## 令和2年度 春日井市地域防災計画(風水害等災害対策計画) 新旧対照表(案)

頁	行		修	正	前				修	正	後		備	考
2	14	第1章 計画の第 第3節 計画の第 2 他の計画との (1)、(2) (略) (3) 強くしな。 資する国土語 おいて、 <u>県</u> な る当該 <u>都道</u> このため、	運用 の関係 やかな国民本 国際定計 で 管理の計画の で で で で で で の 計画 の も で に で が に で が に で が に で い に い に い に い に い に い に に り に し に し に し に し に し に り に し に し に	(平成 25 年 土強靱化地域 の指針となる 国土強靱化に	法律第 95 或計画は、国 るべきものと こ関する部分	5災・減災等に 号)第 13 条に 日土強靱化に係 されている。 けは、 <u>愛知県</u> 地 っる事項を踏ま	(1)、(2 (3) 覧すい当 がある 地を <u>I II III き</u>	計計計しているのではいるのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	重用 の	(平成 25 年) 土強靱化地域 指針となるべ 国土強靱化に し、同計画の 守る な機能を維持 施設、産業・	去律第 95 計画は、国 きものとる 関する部分 基本目標で する	防災・減災等に 号)第 13 条に 国土強靱化に係 されている。 分は、 <u>春日井市</u> である <u>次の</u> 事項 こ係る被害をで	春日井市 強靱化計 定に伴う	画策
5	27	ップの作成、過 所等の指定及で	置くべき事項 骨かつ安全な 骨かつ安全な 産難勧告等の び周知徹底、	避難に関する 避難行動を 判断基準等 <i>0</i> 立退き指示等	る事項 友援するため ひ明確化、緊 等に加えての	)、ハザードマ ※急時の避難場 の必要に応じた )作成及び活用	第2章 第2節 3 市月 ツッチラ 所屋	基本理念 基本点の円 発等のの成 で が お に な で が は に な で が に た で の た り た り た に た し た り た し た し た し た し た し た し た し た し	念及び重点を 置くべき事項 骨かつ安全な 骨かつ安全な 達難勧告等の が周知徹底、	置くべき事項 [ 避難に関する 避難行動を支 判断基準等の 立退き指示等 <u>(等)</u> 」の指示	事項 援するたと 明確化、 に加えて <i>0</i>	め、ハザードマ 緊急時の避難場 の必要に応じた 助要支援者名簿	表記の整	:理
12	2	第3章 防災機 第1節 防災機 5 指定公共機 機関名 (略)	関等	担 災害応 (略)	急対策	災害復旧・ 復興 (略)	第1節	防災機関		担 担 災害応急 (略)	対策	災害復旧・ 復興 (略)		

頁	行	,	修	正前		修	正	後	備考
		ソフトバンク 株式会社 (追加) 日本赤十字社 (愛知県支部)	(略)	(略)  1 災害時における 医療、助産及び遺化の処理 2 血液製剤の確化 及び供給 3 救援物資の配分 4 義援金等の受化 及び配分	<b></b>	ソフトバンク 株式会社       独立行政法人 都市再生機構       日本赤十字社 (愛知県支部)	本急仮設化 家員の派遣 2 賃貸型ル としての U 宅の貸与 3 応急仮記 建設用地の	を 記念住宅 R 賃貸住 設住宅の の提供 の設置に こおける 及び遺体 剤の確保 その配分	独都の関件 が基係字事拡と が表現で 大構機に 大構機に 大構機に 大構機に 大様機に 大様機に 大はので 大はので 大はので 大はので 大はので 大はいる。 はい。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、
		(略) 中部電力株式 会社、 電源開発株式 会社	(略)	(略)	(略)	, , , , ,	略) (略)	(略)	中部電力㈱及 び電源開発㈱ の分社化JER Aの指定と指定の指 に伴う修正

頁	行		修	正	前				修	正	後		備	考
							会社							
20	2	う、災害発生 <u></u> ためのマニュ 訓練を行い、	強い防災体制の 動体制の整備 ためのマニュ い職員が <u>災害時</u> を 持に講ずべき対 アルを作成し、 舌動手順、使月		に整理し るととも 装備の使	た応急活動の に、定期的に 用方法等の習	第1章 第1章 3 亦 系 知 材 や	防災活動の 急活動の は、個々の 生 <u>または</u> に整理して るとともの	強い防災体制 動体制の整備 ためのがよっ の職員がおおる 発生するおう た応定期的に ま方法等の習	情 エアルの作成等 に応じて的確 それのある場 うためのマニュ ご訓練を行い、	に対応でき <u>合</u> に講ずべ アルを作 活動手順、	きるよう、災害 さ対策等を体 成し、職員に周 使用する資機 この連携等につ	表記の整	理
		る防災体制	战等 害時における〕 を確立するた≀	実施 適正な判断力の め、防災に関す 哉の高揚及び専	る講習会	、研修会等に	まだ 対応/ 及び5 上連携! 4 人材 (1) ご	た、男女女 こついてF 災害時にに 一の明確化し 材育成及で 人材市は、ジ ける防災	ま同参画の視 デ内及び避難 おける男女共 こついて、よう で防災訓練の 或等 に確立 を参加させ、	所等における 共同参画担当 5 <u>災担当部局と</u> 努める。 9実施 る適正な判断 るため、防災	連絡調整を 部局及び男 男女共同を 力の養成及 に関する詞	世当部局が災害 を行い、平常時 を大共同参画セ 参画担当部局が を が職員内にお は は で は で で で で で で で で で が で が は り で が は り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	対策の追	加
				専門家等の意見 築することに努		活用できるよ	- - - !	仕組みを <sup>3</sup> びライフ 旧・復興( 時に活用 <sup>3</sup>	平時から構築 <u>ライン事業</u> のため、災害	きすることに努 者等は、発災 対応経験者を	ろめる <u>とと</u> 後の円滑な ・リスト化す	目できるような もに、市、県 <u>及</u> た忘急対応、復 するなど、災害 別の整備に努め	対策の追	加
		(追加)					<u>ウ</u> :	担い手ので よる速や	確保・育成に	取り組むとと 急対策ができる	もに、随意	建設業団体等の 意契約の活用に 段業団体等との	対策の追	力口

頁	行	修	正	前	修正後	備	考
		5 広域応援体制の整備 (1) (略)			5 広域応援体制の整備 (1) (略)		
		(2) 応援協定の締結等 ア 相互応援協定	万六径な字坛	することを目的として	(2) 応援協定の締結等 ア 相互応援協定 <u>の締結</u> 災 市は、災害時に自らのみでは迅速かつ十分な対応が困難;	表記の	整理
			援に関する協	協定や消防相互応援協		-	
		今後とも協定内容	の充実を図る	。 ため、災害対策基本法 る協定の締結に努める			
		なお、相互応援協力	定の締結にあ	たっては、大規模な地 気から、近隣の団体に	災 条の2に基づき、相互応援に関する協定の締結に努める。		
		て、遠方に所在する	団体との間の	協定締結も考慮する。	害等による同時被災を避ける観点から、近隣の団体に加って、遠方に所在する団体との間の協定締結も考慮する。	-	
		(追加)			イ 技術職員の確保 市及び県は、土木・建築職などの技術職員が不足している 市町村への中長期派遣等による支援を行うため、技術職員の 確保及び災害時の派遣体制の整備に努めるものとする。	-	追加
		<u>イ</u> 民間団体等との協力 (略)	定		<u>ウ</u> 民間団体等との協定 <u>の締結等</u> (略)		
		また、相互支援体に 性の確保に留意する		の整備に当たっては、	数 また、相互支援体制や連携体制の整備に当たっては、 <u>訓練等を通じて、発災時の連絡先、要請手続等の確認を行うなど</u> 実効性の確保に留意する。	-	整理
		(3)~(6) (略) 資料 「様式・資料集」協 6 支援物資の円滑な受援 (1) 災害時の円滑な物流	供給体制の整	<del></del>	(3)~(6) (略) 資料 「様式・資料集」協定等の締結状況(資料5-1~ <u>87</u> ) 6 支援物資の円滑な受援供給体制の整備 (1) 災害時の円滑な物流に向けた体制の検討	表記の	整理
		ため、広域物資輸送拠 点」という。) の見直し	点や地域内輸	<b>資拠点における作業体</b>	処 ため、広域物資輸送拠点や地域内輸送拠点等(以下、「物資打 素」という。)の見直しを始め、物資拠点における作業体制等	<u>L</u>	
		について検討を行うと るものとする。	ともに、関係	機関との情報の共有に 	め について検討を行うとともに、関係機関との情報の共有に努るものとする。 また、緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ、運 事業者等と物資の保管、荷捌き及び輸送に係る協定を締結する。	<u>ま</u> 対策の記	追加

頁	行	修 正 前	修正後	備考
		(2) (略) (追加)	など体制の整備に努めるものとする。この際、市及び県は、災害時に物資の輸送拠点から指定避難所等までの輸送手段を含めた体制が速やかに確保できるよう、あらかじめ、適切な物資の輸送拠点を選定しておくよう努めるものとする。 (2) (略) (3) 物資の輸送拠点 市及び県は、大規模な災害発生のおそれがある場合、事前に物資調達・輸送調整等支援システムを用いて備蓄状況の確認を行うとともに、あらかじめ登録されている物資の輸送拠点を退やかに開設できるよう、物資の輸送拠点の管理者の連絡先や開設手続を関係者間で共有するなど、備蓄物資の提供を含め、退やかな物資支援のための準備に努めるものとする。	対策の追加
23	9	第2節 情報の収集・連絡体制の整備 1 情報連絡体制の整備 (1) 情報の収集・連絡体制 被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員 じめ指定しておくなど、体制の整備を推進する。	第2節 情報の収集・連絡体制の整備 1 情報連絡体制の整備 (1) 情報の収集・連絡体制 をあらか 被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらか じめ指定しておくとともに、必要に応じ無人航空機、車両等の 多様な情報収集手段を活用できる体制を整備する。	
25	22	第3節 非常用物資の備蓄 1 食糧及び生活必需品 (1) (略) (2) 行政備蓄 市は、大規模な災害が発生した場合の被害及び外部期を想定し、地域の地理的条件等も踏まえて、必要と糧、生活必需品、その他の物資についてあらかじめ値よう努力するものとする。	される食 期を想定し、地域の地理的条件 <u>や過去の災害</u> 等 <u>を</u> 踏まえて、必	対策の追加

頁	行	修正前	修正後	備   考
		なお、備蓄を行うに当たっては、大規模な災害が発生合には、物資の調達や輸送が平常時のようには実施できいう認識に立って、初期の対応に十分な量の物資を備蓄か、物資の性格に応じ、集中備蓄又は避難所の位置を勘分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮する。ア 非常用として、概ね人口 10%の2食分の食糧を備	ないと 合には、物資の調達や輸送が平常時のようには実施できないと するほ いう認識に立って、初期の対応に十分な量の物資を備蓄するほ 素した か、物資の性格に応じ、集中備蓄又は避難所の位置を勘案した 分散備蓄を行うなどの観点に対しても配慮する。	食糧の備蓄計画の変更による修正
		イ 指定避難所等に備蓄倉庫を整備し、必要な食糧及び 需品を備蓄する。 (追加)	<u>を図り、</u> 備蓄する。	表記の整理
		(3) (略) 2 防災用資機材 (1) (略) (2) 水防倉庫、指定避難所等に災害応急活動に必要な資機 蓄する。	生活必需品   充電式ラジオ、救急セット、毛布、紙オムツ、しきり板、懐中電灯、組立水槽、ブルーシート、仮設テント、液晶テレビ、携帯電話充電器、カイロ等	表記の整理
29	29	第4節 消防救急体制の整備 3 危険物施設の予防対策	第4節 消防救急体制の整備 3 危険物施設の予防対策	

頁	行	修	正	前		修	正	後	備	考
		(1)~(3) (略) (追加)				が所在する地域の浸 当性並びに被害想定の 害により危険物等災害	水想定区域及び の確認を行うとる 害の拡大が想定る	美者は、危険物等関係施設 土砂災害警戒区域等の設 ともに、確認の結果、風力 される場合は、防災のため 計画の作成等の実施に多	<u> </u>	П
31	2	第5節 応急医療体制の整備 1 医療体制の整備 (1) (略) (2) 広域医療体制の整備 県が2次医療圏ごじて、広域医療体制のをがまた、搬送が必要なコプター等のほか、がび車両等の確保につい	情 とに設置する <u>均</u> の整備を行う。 よ多数の傷病者 ボランティア団(	を想定して、救急車 本による移送手段や	1、ヘリ	を通じて、広域医療作 また、搬送が必要が	備 <u>の区域</u> ごとに設 本制の整備を行っ な多数の傷病者を ドランティア団体	と想定して、救急車、へり なによる移送手段や燃料及		<b>T</b>
33	5	分かりやすく発信する (略)	識の啓発と知識 に市民が的確 幾関、民間事業 ての正しい知識 防災に関する。 るよう努める。	な判断に基づき行動 者等と協力して、次	で事項で	自らの判断で避難行動機関、民間事業者等とての正しい知識、防御をまた、県及び市は、分かりやすく発信する(略)	識の啓発と知識の <u>さの命は自らが気</u> 動をとることがで と協力して、次の 災対応等について 防災に関する様 るよう努める。	<u>守る」という意識を持ち、</u> <u>できるよう</u> 、県や防災関係 事項を中心に防災につい	<u> </u>	里
		(2) 防災に関する知識の 防災週間、水防月間 ンペーン等を通じ、名 土砂災害・二次災害防 ものとする。	間、土砂災害防 子種講習会、イ	ベント等を開催し、	水防·	ンペーン等を通じ、4 <u>水害・土砂災害リスク</u>	間、土砂災害防山 各種講習会、イ^ 7 や災害時にとる	:月間、山地災害防止キャ ドント等を開催し、 <u>地域の</u> らべき行動について普及 に次災害防止に関する総合	対策の追加	JП

頁	行	修正	前	修	正	後		備	考
		また、地域と連携を図り、地域の実情にが び普及促進を図る。	応じた防災の教育及	また、地域と選び普及促進を図 育成等、自助・共	る <u>とともに、各地域</u> 助の取組が適切かっ	5。 /実情に応じた防災の なにおいて、防災リー つ継続的に実施され。  する専門家の活用を	<u>-ダーの</u> るよう、	対策の追加	
				包括支援センター に対し、適切な	ー・ケアマネジャー	x組実施機関)と福祉 -) の連携により、要 理解の促進を図るも	見配慮者		
		(3) 家庭内備蓄等の推進 災害発生時にはライフラインの途絶等の 糧その他生活必需品の入手が困難になるお 料水、食糧、携帯トイレ・簡易トイレ、ト その他の生活必需品について、可能な限り	それがあるため、飲 イレットペーパー等	糧その他生活必 料水、食糧、携	はライフラインの途 需品の入手が困難に 帯トイレ・簡易トイ	&絶等の事態が予想るこなるおそれがある↑ レ、トイレットペー €な限り1週間分程度	ため、飲 -パー等		
		でも3日間分の家庭内備蓄を推進する。 (4) (略)		液、体温計等の原	感染防止対策資材に 呼びかける。さらに	する <u>とともに、マスク</u> こついて、できるだけ こ、自動車へのこまめ	け携行し	対策の追加	
		(追加)		( <u>5</u> ) 通信量の増加 <u>排</u> 電気通信事業者	者は、災害時におけ	る通信量の増加を抑 とえるよう周知に努&		対策の追加	
34	15	風水害等の災害時において、児童、生徒、幼 び認定こども園の園児(以下「児童等」という。 身体の安全を確保し、小学校、中学校、幼稚園 ども園(以下「学校等」という。)の施設及び するため必要な計画を策定し、その推進を図る (略)	稚園児、保育園児 <u>及</u> 。)及び職員の生命、 、保育園 <u>及び</u> 認定こ 設備を災害から防護	認定こども園 <u>及び小夫</u> 及び職員の生命、身体 保育園 <u>、</u> 認定こども う。)の施設及び設備 その推進を図る。 (略)	において、児童、生 規模保育事業所の園 体の安全を確保し、 園及び小規模保育事 を災害から防護する	E徒、幼稚園児、保育 園児(以下「児童等」と 小学校、中学校、练 <u>球業所</u> (以下「学校等	_ いう。) か稚園、 と い り と い り と り と り と	表記の整理	
37	15	第3節 自主防災組織の推進 (略)		第3節 自主防災組織 (略)	織の推進				

頁	行	修 正 前	修 正 後	備考
		また、日頃から地域の防災関係者間の連携を取ることが重要なため、市及び県は、平時から自主防災組織、防災に関するNPO及び防災関係団体等との連携を進めるとともに、災害時には多様な分野のNPO等とも協力体制を確保できるよう連携体制の整備に努めるものとする。	また、日頃から地域の防災関係者間の連携を取ることが重要なため、市及び県は、平常時から自主防災組織、NPO・ボランティア関係団体等との連携を進めるとともに、災害時には多様な分野のNPO等とも協力体制を確保できるよう連携体制の整備に努めるものとする。	表記の整理
39	17	第4節 防災ボランティアとの連携 災害時に、広範囲にわたって活動が期待される各種ボランティア 団体相互の連携協力体制を推進し、活動の支援を行う。 1 連携協力体制の推進 (略)	第4節 防災ボランティアとの連携 災害時に、広範囲にわたって活動が期待される各種ボランティア 団体相互の連携協力体制を <u>平常時から</u> 推進し、活動の支援を行う。 1 連携協力体制の推進 (略)	表記の整理
		市及び県は、ボランティア関係団体と相互に連絡し、ボランティアとして被災地の支援をしたい者と支援を求める者との調整役となるコーディネーターの確保に努めるものとする。このため、市及び県は、ボランティアコーディネーターの養成に努めるとともに、養成したボランティアコーディネーターに対し、コーディネートの知識、技術の向上を図るためのフォローアップ研修等を開催する。 2 活動の支援	市及び県は、NPO・ボランティア関係団体等と相互に連絡し、ボランティアとして被災地の支援をしたい者と支援を求める者との調整役となるコーディネーターの確保に努めるものとする。このため、市及び県は、ボランティアコーディネーターの養成に努めるとともに、養成したボランティアコーディネーターに対し、コーディネートの知識、技術の向上を図るためのフォローアップ研修等を開催する。 2 活動の支援	表記の整理
		2	2	表記の整理
41	23		第5節 要配慮者の安全対策及び避難行動の促進対策 2 避難行動要支援者対策 (1) (略) (2) 避難行動要支援者名簿の整備等 ア 要配慮者の把握 災害時に要配慮者に対する援護が適切に行われるよう、関係部署等が保有している要介護高齢者や障がい者、外国人等	

頁	行	修正	前	修	正	後	備   考	
		の情報を把握するものとする。  イ、ウ (略) エ 避難支援等関係者への事前の名簿情報 消防機関、警察、民生委員、社会福祉 織、その他避難行動要支援者名簿に登載 提供できる避難支援等関係者の範囲を	业協議会、自主防災組 載された情報を事前に	<u>依頼し、把握に努</u> イ、ウ (略) エ 避難支援等関係 <u>避難行動要支援</u> きる避難支援等関	らし高齢者について るめるものとする。 係者への事前の名簿が 爰者名簿に登載され	ては、民生委員に調査を 情報の提供 た情報を事前に提供で 会・自治会、民生委員・	表記の整理表記の整理	
		<u>め定めておく。</u> (3) (略) 3 ~ 7 (略) 8 社会福祉施設等における対策 (1)~(4)(略) (追加)		施設の管理者は、発 用電源を確保するよ 資料 「様式・資料集」	<sup>民等</sup> 関わる社会福祉施設 <u>8災後 72 時間の事業</u> こう努めるものとする	爰護者等の受入に関す	対策の追加	
		9 (略) 10 避難行動の促進対策 (1)~(3) (略) (4) さまざまな環境下にある住民、要配慮者の施設管理者等が、災害のおそれがある場行動を判断できるように、平時から継続的ドマップ等を活用した実践的な訓練を実動等の周知を図る。また、気象警報や避難るよう、関係事業者の協力を得つつ、携持ル機能を含む。)等を用いた伝達手段の多を図る。	場合に適時的確な避難 りな防災教育やハザー 施し、とるべき避難行 推勧告等が <u>確実に</u> 伝わ 帯電話(緊急速報メー	10 避難行動の促進対策 (1)~(3) (略) (4) さまざまな環境下 の施設管理者等が、 行動を判断できるよ ドマップ等を活用し 動等の周知を図る。 実に伝わるよう、関 速報メール機能を含 用いた伝達手段の多	にある住民、要配慮 災害のおそれがある うに、平時から継続 た実践的な訓練を また、気象警報や選 係事業者の協力を得 む。)、IP通信網、 重化、多様化の確保 な避難行動に結びて	つけるよう、その伝達内	表記の整理	

頁	行	修正前	修正後	備考
45	11	<ul> <li>第6節 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの作成         <ol> <li>マニュアルの作成</li> <li>(1) (略)</li> <li>(2) 収集できる情報として次の情報を踏まえることア、イ (略)ウ 土砂災害警戒情報、土砂災害警戒判定メッシュ情報</li> </ol> </li> <li>(3) (略)</li> <li>(4) 区域の設定に当たっては、次の区域を踏まえるとともに、いざというときに市長自らが躊躇なく避難勧告等を発令できるよう具体的な区域を設定する。</li> </ul>	第6節 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの作成 1 マニュアルの作成 (1) (略) (2) 収集できる情報として次の情報を踏まえること ア、イ (略) ウ 土砂災害警戒情報、大雨警報(土砂災害)の危険度分布、 土砂災害危険度情報 (3) (略) (4) 区域の設定に当たっては、次の区域を踏まえるとともに、いざというときに市長自らが躊躇なく避難勧告等を発令できるよう具体的な区域を設定する。 ア (略)	表記の整理
		ア (略) イ 土砂災害が発生するおそれのある土地(土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づく土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所、 <u>急傾斜地崩壊危険地区等</u> ) (5) (略)	イ 土砂災害が発生するおそれのある土地(土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づく土砂災害(特別)警戒区域、土砂災害危険箇所、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく急傾斜地崩壊危険区域等) (5) (略)	表記の整理
		(6) 避難時の周囲の状況等により、屋内に留まっていた方が安全な場合等やむを得ないときは、「屋内安全確保」の安全確保措置を講ずべきことや、既に災害が発生している状況([警戒レベル5])で未だ避難できていない場合には命を守るための最善の行動をとる必要があることにも留意すること	(6) 避難時の周囲の状況等により、屋内に留まっていた方が安全な場合等やむを得ないときは、「屋内安全確保 <u>(垂直避難等)</u> 」の安全確保措置を講ずべきことや、既に災害が発生している状況([警戒レベル5])で未だ避難できていない場合には命を守るための最善の行動をとる必要があることにも留意すること	表記の整理
		2 判断基準 <u>等</u> の設定に係る助言 (略)	<ul><li>2 判断基準の設定等に係る助言</li><li>(略)</li></ul>	表記の整理
47	14	第7節 避難誘導等に係る計画の策定 2 浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に関しての措置 浸水想定区域(水防法に基づくもの)及び土砂災害警戒区域の 指定を受けた区域に関して、市地域防災計画において、洪水予報 等の伝達方法、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確 保を図るために必要な事項や土砂災害に係る情報伝達、予警報の 発令・伝達、避難、救助その他必要な警戒避難体制に関する事項	第7節 避難誘導等に係る計画の策定 2 浸水想定区域及び土砂災害 <u>(特別)</u> 警戒区域に関しての措置 浸水想定区域(水防法に基づくもの)及び土砂災害 <u>(特別)</u> 警 戒区域の指定を受けた区域に関して、市地域防災計画において、 洪水予報等の伝達方法、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な 避難の確保を図るために必要な事項や土砂災害に係る情報伝達、 予警報の発令・伝達、避難、救助その他必要な警戒避難体制に関	表記の整理

頁	行	修 正 前	修 正 後	備考
		について定めるものとする。	する事項について定めるものとする。	
51	16	第3章 災害に強い都市の形成 第1節 防災まちづくりの推進 2 宅地等の安全対策 (1)~(5) (略) (6) 県は、土砂災害危険箇所等について順次、土砂災害防止法に 基づく基礎調査 <u>を行い</u> 、災害発生のおそれのある地域を土砂災 害警戒区域に指定している。 (略) (7) (略) (8) ハザードマップの作成及び周知 (略) また、基礎調査の結果、土砂災害警戒区域に相当することが 判明した区域についても、土砂災害警戒区域の指定作業と並行 して、上記と同様の措置を講じるよう努める。	第3章 災害に強い都市の形成 第1節 防災まちづくりの推進 2 宅地等の安全対策 (1)~(5) (略) (6) 県は、土砂災害危険箇所等について順次、土砂災害防止法に 基づく基礎調査結果を踏まえ、災害発生のおそれのある地域を 土砂災害 (特別) 警戒区域に指定している。 (略) (7) (略) (8) ハザードマップの作成及び周知 (略) また、基礎調査の結果、土砂災害 (特別) 警戒区域に相当することが判明した区域についても、土砂災害 (特別) 警戒区域 の指定作業と並行して、上記と同様の措置を講じるよう努め	表記の整理表記の整理
59	23	NA - Nr. His is a man trial of the control of the c	る。 (略) (9)、(10) (略) (11) ため池 ため池等の被災は農地・農業用施設のみならず公共施設・住宅等に多大な影響を及ぼすことから、堤体、洪水吐等の現状を十分把握するとともに脆弱性が確認された場合は、改修工事等必要な対策を実施する。 また、防災重点ため池(決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池)について、耐震化等を推進するとともにハザードマップの作成を行い、適切な情報提供を図るものとする。 第2節 都市基盤整備の推進	表記の整理
		1 公共施設 (1)、(2) (略) (3) 河川等 ア〜ケ (略)	1 公共施設 (1)、(2) (略) (3) 河川等 ア〜ケ (略)	

頁	行	修正前	修 正 後	備	考
		コ 浸水想定区域においての措置 (ア) (略) (イ) ハザードマップの配布 市地域防災計画において定められた洪水予報等 法、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難 図るため必要な事項、並びに浸水想定区域内の地 要配慮者利用施設、大規模工場等の名称及び所在 で住民に周知させるため、これらの事項を記載し ップ等の配布その他の必要な措置を講じるものと の際、河川近傍や浸水深の大きい区域については 立退き避難が必要な区域」として明示する ことに のとする。	確保を 街等、 を図るため必要な事項、並びに浸水想定区域内の地下街につい 等、要配慮者利用施設、大規模工場等の名称及び所在地に ついて住民に周知させるため、これらの事項を記載した防 る。そ 早期の あるも 関の立退き避難が必要な区域」として明示するとともに、 避難時に活用する道路において冠水が想定されていない か住民等に確認を促すよう努めるものとする。	対策の追加対策の追加	
63	25	第3節 防災対策施設の整備 2 指定避難所等 (1) 指定避難所等の指定 避難所が被災した住民が一定期間滞在する場である。 鑑み、円滑な救援活動を実施し、また一定の生活環境 る観点から、小学校等の市民に身近な公共施設等を規構造条件、立地条件、交通条件等の災害対策基本法施がある基準に従って指定するものとし、各施設においてじめ、必要な機能を整理し、備蓄場所の確保、通信設等を進めるものとする。 (略)	確保す 鑑み、円滑な救援活動を実施し、また一定の生活環境を確保する無点から、小学校等の市民に身近な公共施設等を規模条件、令に定 構造条件、立地条件、交通条件等の災害対策基本法施行令に定 あらか める基準に従って指定するものとし、各施設において、あらか	表記の整理	

頁	行	修	正	前	修	正	後	ſ	備	考
		所における良好な生活! え、テント、仮設トイ!	避難所には、 環境の確保に レ、マンホー 洋式トイレ	えるべき設備 内閣府が作成した「避難 に向けた取組指針」を踏ま ルトイレ、毛布等の整備 など要配慮者にも配慮し	指定避難所別所における良め え、テント、他を図るとともに 空調、洋ストー 備に努める。 なお、バリフ 場合には、要面 スロープ等の他	好な生活環境の確保 反設トイレ、マンホー こ、マスク、消毒液 イレなど要配慮者に アフリー化がされてい 記慮者が利用しやすい 反設に努める。	、内閣府が作成した「iに向けた取組指針」を同けた取組指針」を同一ルトイレ、毛布等の動の備蓄に努める。さらの備蓄に努める。さらも配慮した施設・設備のいない施設を避難所といよう障がい者用トイ	踏態に で 	対策の追加対策の追加	
		オ (略) (2) 指定避難所の整備 ア〜ウ (略) エ 緊急時に有効と思わっ が、これらについてはず時に利用できるよう整( (略) (3) (略) (4) 避難に関する広報	平時から指定	ご避難所等に備え付け、即	備を平常時から       努める。       オ (略)       (2) 指定避難所の動 アーウ (略)       エ 緊急時に有効が、これらについ。	ら避難所等に備え付 整備 効と思われる設備に ついては平 <u>常</u> 時から きるよう整備に努め	無線、ファクシミリ等(け、利用できるよう整体) は、次のものが考えられ 指定避難所等に備え付 るものとする。	<u>備に</u> れる	表記の整理	里
		市及び県は、住民が的る にするため、指定緊急避動 周辺道路に、案内標識、記 民に周知を図るものとす。	離場所、指定 秀導標識等を る。 所、指定避難 災マップ、洪 マップ、広報	会設置し、平素から地域住 性所、福祉避難所及び災害 は水時の浸水想定区域及び 設誌・PR紙などを活用し	市及び県は、住にするため、指定 同辺道路に、案内 民に周知を図るで また、指定緊急 危険地域等を明え 浸水深を示した。	主民が的確な避難行真 定緊急避難場所、指力 内標識、誘導標識等 ものとする。 急避難場所、指定避 示した防災マップ、流 ハザードマップ、広	動をとることができる。 定避難所及び福祉避難所 を設置し、平素から地域 難所、福祉避難所及び 強水時の浸水想定区域 報誌・PR紙などを活り 住民の意識啓発を図る	所 が が に で に で し ま で し ま で し ま で も で も で も で も で も で も で も で も で も で も で も で も で も に も で も に る に も に も に も に る る に る る に る る に る る に る る る る に る る る る る る る る る る る る る	表記の整理	里

頁	行	修 正 前	修正後	備	考
頁	行	修 正 前  ア (略) イ 避難のための知識の普及 (7) (略) (4) 避難時における知識 a、b (略) c 避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所への移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、「近隣の安全な場所」への移動又は「屋内安全確保」を行うべきこと (ウ) (略) ウ その他 (ア) 市は、指定避難所及び指定緊急避難場所を指定して誘導標識を設置する際に、愛知県避難誘導標識等設置指針を参考とし、指定緊急避難場所の場合には、日本工業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるかを明示するよう努める。 (4) (略) (5) 避難所の運営体制の整備ア〜ウ (略) (追加)	ア (略) イ 避難のための知識の普及 (7) (略) (4) 避難時における知識 a、b (略) c 避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所への 移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得な いと住民等自身が判断する場合は、「近隣の安全な場所」 への移動又は「屋内安全確保 <u>(垂直避難等)</u> 」を行うべき こと (ヴ) (略) ウ その他 (7) 市は、指定避難所及び指定緊急避難場所を指定して誘導 標識を設置する際に、愛知県避難誘導標識等設置指針を参 考とし、指定緊急避難場所の場合には、日本産業規格に基 づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対 応した避難場所であるかを明示するよう努める。 (イ) (略) (5) 避難所の運営体制の整備 ア〜ウ (略) エ 市は、指定管理施設を指定避難所とする場合には、施設の 設置者及び指定管理者との間で、あらかじめ避難所運営に関 する役割分担等を明確にしておくものとする。 オ 市は、避難所でのペット同行避難者の受入体制について検 計する。	備 表記の整理 教策の追加	
			力 市は、避難所に避難したホームレスについて、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れられるよう、地域の実情や他の避難者の心情等について勘案しながら、あらかじめ受け入れる方策について定めるよう努めるものとする。		

頁	行	修正	前	修	正	後	備	考
		3 防災中枢機能の充実 市、県及び防災関係機関は、保有する施設 エネルギーシステムの活用を含め自家発電設 十分な期間の発電ができるような燃料の備電 する。その際、物資の供給が相当困難な場合 料水、燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制 に備えた衛星携帯電話の整備等非常用通信 のとする。 また、市及び県は、災害情報を一元的に把 ができる体制の整備を図り、災害対策本部の 努めるものとする。	備等の整備を図り、 蓄等に努めるものと を想定した食糧、飲 の整備、通信途絶時 手段の確保を図るも	するよう努めるも 3 防災中枢機能の充実 (1) 市、県及び防災関 替エネルギーシステ LP ガス災害用バルク 間 (最低3日間) の ものとする。その際 食糧、飲料水、燃料 通信途絶時に備えた 確保を図るものとす (2) 市及び県は、災害	のとする。 係機関は、保有する ム <u>や電動車等</u> の活用 大 <u>燃料貯蔵設備</u> 等の 発電ができるような 、物資の供給が相当 等の適切な備蓄・調 上衛星携帯電話の整 る。 情報を一元的に把握	の活用等を含めて検討 施設、設備について代明を含め自家発電設備、 の整備を図り、十分な期 然料の備蓄等に努める 活困難な場合を想定した 調達・輸送体制の整備、 備等非常用通信手段の ことがで の機能の充実・強化に努	表記の整	<b>と</b> 理
68	8	第4節 ライフライン施設 ライフライン施設は、日常生活及び産業活動 いものであることから、施設等の管理者は、ラ 等について、浸水防止対策等災害に対する安全 もに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整 確保を進める <u>ものとする</u> 。	イフライン関係施設 生の確保を図るとと	第4節 ライフライン施 ライフライン施設は、 いものであることから、 等について、浸水防止対 もに、系統多重化、拠点 確保を進める。 <u>また、市及び県は、停</u> 之、倒木の伐採・除去や 通信事業者、建設業団体 力体制の整備を推進する	日常生活及び産業活施設等の管理者は、 策等災害に対する安の分散、代替施設の 電や通信障害が広域 道路啓開作業等の支 、自衛隊等関係機関 。 者及び電気通信事業 生じることへの対策	全性の確保を図るととの整備等による代替性の 这的に発生する事態に備 を援など、電力事業者、 別と早期復旧のための協 を者が倒木等により電力 ほとして、事前伐採等を	対策の追	3加

頁	行	修正前	修 正 後	備考
74	13	第6章 企業防災の促進	第6章 企業防災の促進	
		第2節 対策	第2節 対策	
		1 企業の取組	1 企業の取組	
		(1) (略)	(1) (略)	
		(2) 生命の安全確保	(2) 生命の安全確保	
		顧客及び自社、関連会社、派遣会社、協力会社などの役員・	顧客及び自社、関連会社、派遣会社、協力会社などの役員・	
		従業員の身体・生命の安全を確保するものとする。	従業員の身体・生命の安全を確保するものとする。 <u>また、事業</u>	対策の追加
			者は、豪雨や暴風などで屋外移動が危険な状況であるときに従	
			業員等が屋外を移動することのないよう、テレワークの実施、	
			時差出勤、計画的休業など不要不急の外出を控えさせるための	
		(0) (0) (114)	適切な措置を講ずるよう努めるものとする。	
		(3)~(6) (略)	(3)~(6) (略)	
		2 企業防災の促進のための取組	2 企業防災の促進のための取組	
		市及び県、商工団体等は、企業のトップから一般職員に至る職員の関係を表現の意思を関する。	市及び県、商工団体等は、企業のトップから一般職員に至る職員の特別を対象を担す。	
		員の防災意識の高揚を図るとともに、事業継続計画(BCP)の	員の防災意識の高揚を図るとともに、事業継続計画(BCP)等	
		策定を促進するための情報提供や相談体制の整備などの支援等 により企業の防災力向上の推進を図るものする。	の策定を促進するための情報提供や相談体制の整備などの支援 等により企業の防災力向上の推進を図るものする。	
		により任業の例次が同工の推進を図るものする。 また、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防	また、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防	
		災訓練への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスを行	災訓練への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスを行	
		うものとする。	の	
		(1) 事業継続計画(BCP)の策定促進	(1) 事業継続計画(BCP)等の策定促進	表記の整理
		アー普及啓発活動	ア 普及啓発活動	<b></b>
		市及び県、商工団体等は、企業防災の重要性や事業継続計	市及び県、商工団体等は、企業防災の重要性や事業継続計	
		画(BCP)の必要性について積極的に啓発していくものと	画(BCP)等の必要性について積極的に啓発していくもの	
		する。	とする。また、中小企業等による事業継続力強化計画に基づ	対策の追加
		, 50	く取組等の防災・減災対策の普及を促進するため、連携して、	74710 1.0.711
			事業継続力強化支援計画の策定に努めるものとする。	
		イ 情報の提供		
		企業が事業継続計画(BCP)を策定するためには想定リ	企業が事業継続計画 (BCP) <u>等</u> を策定するためには想定	
		スクを考える必要があり、そのため、市及び県はそれぞれが	リスクを考える必要があり、そのため、市及び県はそれぞれ	
		策定している被害想定や洪水ハザードマップ等を積極的に	が策定している被害想定や洪水ハザードマップ等を積極的	
		公表するものとする。	に公表するものとする。	
		(2) 相談体制の整備	(2) 相談体制 <u>等</u> の整備	

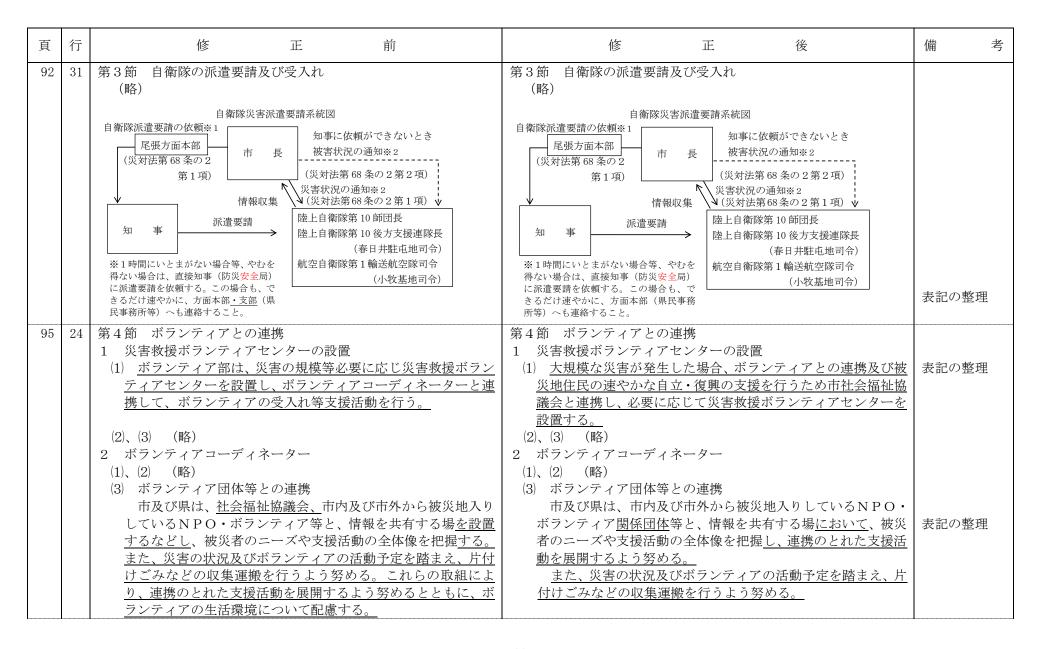
頁	行	修	正	前	修	正	後	備考
		談等に対応できる	よう、相談窓口・相談 企業等の事業再開に関	した場合に速やかに相 後体制等について検討す 引する各種支援について	談等に対応できる るとともに、被災 予め整理しておく 商工団体等と連携	らよう、相談窓口・相記 企業等の事業再開に ものとする。 <u>また、</u> 身体制を構築するなど	後した場合に速やかに相 炎体制等について検討す 関する各種支援について 市及び県は、あらかじめ 、災害発生時に中小企業 ごきる体制の整備に努め	対策の追加
76	23	第3編 災害応急対策 第1章 応急活動組織 第1節 活動組織の設 2 災害警戒本部 (1) (略) (2) 組織及び人員	置置		第3編 災害応急対策 第1章 応急活動組織 第1節 活動組織の設 2 災害警戒本部 (1) (略) (2) 組織及び人員	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
		態勢	人数	構成	態勢	人数	構成	
		初動態勢	2名	初動当番者 (指定 <u>11</u> 課 <sup>※1</sup> を除 く庁舎内各部管理 職 2 名を輪番制で 指定)	初動態勢	2名	初動当番者 (指定 <u>10</u> 課 <sup>※1</sup> を除 く庁舎内各部管理 職 2名を輪番制で 指定)	態勢の変更に よる修正
		第1次態勢	6名	1次当番者 <sup>※2</sup> (初動当番者 2 名 に加え、指定 <u>11</u> 課 <sup>※1</sup> の管理職 2 名及び 指定 <u>11</u> 課 <sup>※1</sup> を除く 庁内各部管理職 2 名を輪番制で指定)	第1次態勢	6名	1次当番者 <sup>(削除)</sup> (初動当番者2名 に加え、指定 <u>10</u> 課 <sup>※1</sup> の管理職2名及び 指定 <u>10</u> 課 <sup>※1</sup> を除く 庁内各部管理職2 名を輪番制で指定)	態勢の変更に よる修正
		第2次態勢	(略)	2次当番者 (1次当番者 <sup>※2</sup> 6 名に加え、消防本部 を除く庁内各部の 主査職6名を輪番 制で指定) 『市整備課、道路課、河	第2次態勢	(略)	2次当番者 (1次当番者 (削除) 6名に加え、消防本 部を除く庁内各部 の主査職6名を輪 番制で指定) 果、道路課、河川排水課、	態勢の変更に よる修正 態勢の変更に

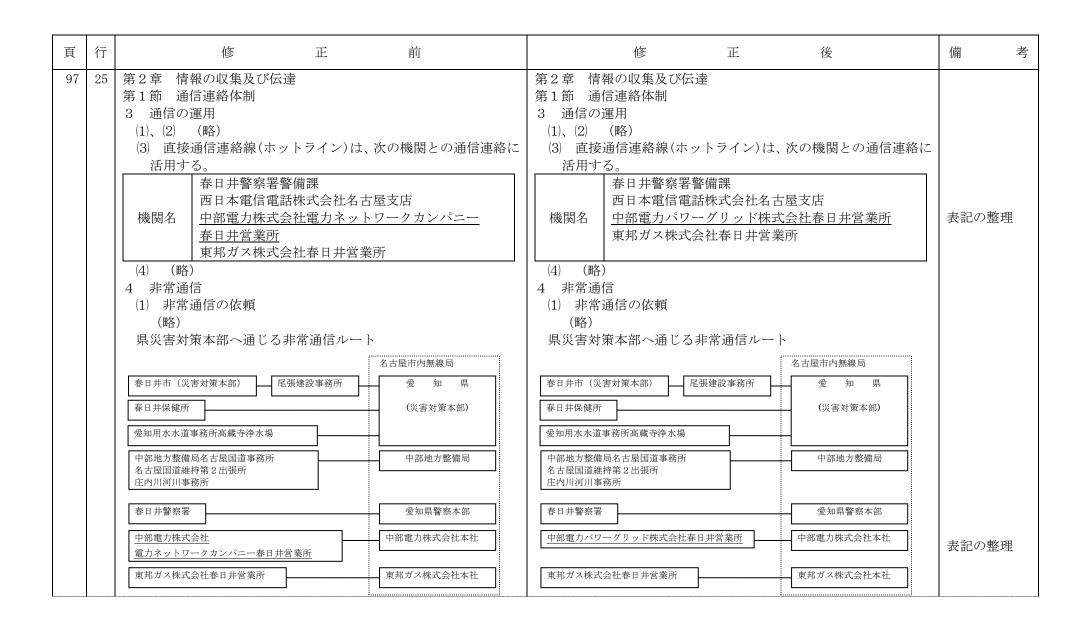
頁	行		修		正	前			修		正	後		備	考
		予防 <u>※2 農</u> ፤ <u>務を</u>	課 <u>攻課は専門</u> 行える職員	<u>的な知識・技</u> が限られる	支術を要する ため、災害警	農業用力	は、消防救急課、 大の巡視等の業 送事中であって	公園 (削除)	录地課、下	水建設課、	消防総務課、	消防救急調	<b>果、予防課</b>	よる修正	
		(3)、(4) 3 災害 (1)~(4) (5) 設計	(略) 対策本部 (略) 置及び廃止		<u> </u>			. ,	(略) 置及び廃止						
		愛知県	廃止通知先 □ 尾張県」 事務所	民 電話 FAX 防災行政 FAX		5 1 - 9 1 0 1 <u>(</u>	) 1 0 6 <u>防災保安課)</u>	愛知県	落止通知先 尾張県『 事務所』 災安全課	式 電話 防 FAX 防災行政 FAX	052-96 052-95 效無線 602-11 602-11	5 1 - 9 1 1 0 1		表記の整理	理
			(略) ( 態勢等		配備態勢			(略) (略) 4 (略) 5 配備態勢等 本部配備態勢				No. of Landson			
		種別 (略) 対 策 本 部	初動態勢	配備基準 (略) (略)	配備要 (略) 1 部長全員 2 (略) 3 技路課、 地課、 各のの 員、 5 動管理 4、5 動管理 は、	り公とを う園施農課職 を全 を全 き りの・ ・ の・ ・ の・ ・ の・ の・ の・ の・ の・ の・ の・ の・ の	主な活動内容 (略) (略)	種別 (略) 対 策 本 部	初動態勢	設置組織 (略)	配備要 (略) 1 <u>参事</u> (終 2 (技路課、都課 地課、各の 員、 4、 5 終動 4、 6 <u>課</u> )	( W ( K ( K ) ) うち		態勢の変よる修正	更に
					は、管理 に指示する 各1名						<u>課)、</u> 動員音報管理部 ( <u>広聴課)</u> は 理職・別に	<u>広報</u> 、管			

頁	行	修	正前	修	正後	備   考
			7 救護福祉部の 各課は、管理職 1名、主査職以 下1名 (追加)		する職員各1名 7 救護福祉部の 各課は、管理職 1名、主査職以 下1名、状況に より職員数を判 断 8 物資供給部 (農政課)は管 理職1名、状況	
			8~10 (略) 11 消防補助員土 のう班 <u>及び技術</u> 班のうち各当番 1分隊 (追加)		により職員数を 判断       9~11     (略)       12     消防補助員土 のう班当番2分 隊の全員       13     消防補助員技 術部等所属班は       地常階局	
		第1次非常配備態勢	12 (略) 1 部長及び総括 担当者(主幹を 含む)全員 2 (略) 3 技術部のうち	第1次非常配備態勢	指定職員 14 (略) 1 部長、次長、 参事及び総括担 当者(主幹を含 む)全員 2 (略) 3 技術部のうち	態勢の変更に よる修正
			道路課、公園緑地課、 <u>住宅施設</u> <u>課</u> 、都市整備課 の各課は、全職 員の半数 4、5 (略) (追加)		道路課、公園緑地課、 <u>施設管理</u> 課、都市整備課の各課は、全職員の半数4、5 (略) 6 救護福祉部は 補佐職、主査職の半数、状況に	
			6 7 消防補助員土 のう班 <u>及び技術</u> 班のうち各当番 1分隊		より職員数を判断 断7 (略) 8 消防補助員土のう班当番2分隊 の全員	

頁	行		修	正	前		修	正	後	備考
			(略) (略)	(追加) 8 (略) 9 (略) (略)	(略)		(略) (略)	9 消防補 術部等所 指定職員 10 (略) 11 (略)		
90	2	3 他のi (1) 旧原 市町名	尾張北部広域行政園 │ 担当部課名 │	応援要求(災害対 圏を構成する市⊞ 住所	対策基本法第 67 条) 可及び連絡担当部局 連 電話 絡 FAX 先 防災行政 無線電話	3 他のi	広域応援等の要請及 市町村長に対する応 尾張北部広域行政圏 担当部課名	応援要求(災害等別を構成する市場 住所	対策基本法第 67 条) 町及び連絡担当部局 連 電話 絡 FAX 先 防災行政 無線電話	
		犬山市 江南市	市民部  地域安全課  (略)	(略)	(略)	犬山市 江南市	市民部 (防災監) 防災交通課 (略)	(略)	(略)	表記の整理
		小牧市	総務部 危機管理課	(略)	(略)	小牧市	市民生活部 防災危機管理課	(略)	(略)	
		岩倉市	総務部 危機管理課	(略)	(略)	岩倉市	総務部 協働安全課	(略)	(略)	
		大口町	(略)	(略)	(略)	大口町	(略)	(略)	(略)	
		扶桑町	総務部 <u>総務課</u>	(略)	(略)	扶桑町	総務部 <u>災害対策室</u>	(略)	(略)	
		ア、- (2) 東原	イ (略) 尾張地区市町及び道	<b>基</b> 絡担当部局			イ (略) 尾張地区市町及び連	<b>基絡担当部局</b>		
		市町名	担当部課名	住所	連     電話       絡     FAX       先     防災行政 無線電話	市町名	担当部課名	住所	連     電話       A     FAX       B     FAX       B     FAX       E     FAX       E	
		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
		小牧市	<u>総務部</u> 危機管理課	(略)	(略)	小牧市	市民生活部 防災危機管理課	(略)	(略)	表記の整理

頁	行		修	正	前		修	正	後	備	考
		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)		
			総務部_	(略)	(略)	日進市	生活安全部	(略)	(略)		
			危機管理課				防災交通課				
			総務部	(略)	(略)	清須市	危機管理部	(略)	(略)		
			防災行政課	/m/+ \	(mfr)	/m (+ )	危機管理課	(mfr)	(m/r)		
		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)		
			時特例市応援要請		の仏書士。片極な悪誌		了時特例市応援要記 スポ末が託屋よった。		ま士。片採む亜建士フ	   施行時報	生例 古
					の代表市へ応援を要請 代表市となっている。				表市へ応援を要請する。 よっているため、被災し	災害時村	
		9 <b>3</b> 。	なわ、〒和 <u>几</u> 千及	./よ、 <u>一呂川</u> //*1	(柔川となっている。		- 〒和 <u>2</u>			接協定の	. –
		ア応	援の種類				法援の種類	ジンチ担田巾 ツ	<u>い及る女明りる。</u>	に伴う修	
				生活必需品の携	是供並びにその供給に必			ド生活必需物資 <i>の</i>	)提供並びにその供給に		
			な資機材の提供				公要な資機材の提供				
		(1)	(略)			(1)	(略)				
		(ウ)	応急対策及び復旧	活動に必要な恥	畿員の派遣及び資機材	(ウ) <u>災害</u> 応急対策及び復旧活動に必要な職員の派遣及び資					
			提供			機材の提供					
		(I)	その他特に必要と	認めるもの				もののほか、被災	災市が特に必要と認め		
		,	*+ n+) _ \+			<u>350</u>					
			請時に連絡すべき	事項			要請時に連絡すべき	き事項			
		(f) (d)	被害状況			(ア) 被害 <u>の</u> 状況 (イ) (略)					
			(哈) 職員の職種及び人	目並びに業務点	<b>与</b> 宓		職員の職種及び	人物並びと業務点	与灾		
		(I)、		<u>貝</u> 亚UNC来伤r	1日		(才) (略)	へ <u>数</u> 並UVC未扱ド	14		
		(追加					前各号に掲げる	ちののほか、必要	要な事項		
			表市の防災担当部	署			削代表市の防災担当		<u> </u>		
		<u>西</u>	日本ブロック代表	市 <u>一宮市</u>		(		市 <u>岸和田市</u>			
		担当課	住	所	連絡先 TAX	担当調	R (	主所	連絡先 FAX		
		総務部		<u> </u>	0586-28-8959	危機管理	_	田市岸城町 7	072-423-9437		
		危機管理認	·   ————		0586-73-9212	危機管理			072-423-6933		
		資料 「様		_	万長会災害時相互応援に	資料「概			持相互応援に関する協定		
			<u></u> 関す	る協定書(資料	<u> </u>			(資料5-2)			





頁	行		修	正	前			修	正	後		備	考
101	5	第2節 気象情 1 気象情報 (1) (略) (2) 特別警報 ア (略) イ 警報 (略) 洪水警報	・警報等の種類 (大大場具流内八地複内八(庄を) 長害 に量流流流準流流)流る は指域域域※域域 域と	預及び発表基 一発表基 融雪などによ 生するおそれ の条件に該当 が 17 11.4 11.3 が (10、16.8 (10、10.2 想されるとき	準 より河川が増水し、重 れがあると予想される イする場合である。 8) 2) 8)	1 気象 (1) (2) キ ア	象情報 (略) 特別警報 (略) 警報	(略) 大大場具流内八地復内八地庄を (本) 大場具流内八地復内八地度内と (本) 大場具流内の地域の大地で (本) 大場具流流流準流流流流域域 (本) 大場 (本) 大	類及び発表基準 発表基準 融雪などによ 発生するおそれ。 ながで 16.8 で 12.4 で 9.8 1がで (9、16.5) で (9、11.1) で (21、6.6) で (9、45.4) それるとき	り河川が増水し、 があると予想される する場合である。 )	_	流の修正	
		(略)	が発表される (略)	場合		(略)		が発表される (略)	る場合				
		L (略)   注意報	V - F /				注意報	( )					
		種類		発表基	淮		(		 発表基準	É			
		(略)	(略)	<b>元</b> 八	<del></del>	(略)	工人	(略)	<b>元</b> 八	_			
		洪水注意報	(, 1)	災害が起こる	 るおそれがあると予想	洪水注	意報	( A)	て災害が起こる	 おそれがあると予想	Į.		
		(警戒レベ		,, <sub>1</sub> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	J . : C, c, c, c, d C 1 /L	1 1 0	ゼレベ	される場合	->,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2,400 00 0 2 1 /2	-		
		N 2)	具体的には次 流域雨量指数 内津川流域で	が	áする場合である。   	ル2)		具体的には2 流域雨量指数 内津川流域で	<b>対が</b>	する場合である。		流域雨気の変更に	

頁	行	修正	前	修	正	後	備考
		八田川流域で (6、 地蔵川流域で (6、 上内川流域で (8、 を超える。	<u>6. 4</u> )	地震物	田川流域で <u>9.9</u> 蔵川流域で <u>7.8</u> 合基準※1が 津川流域で ( <u>6、11.</u> 田川流域で (6、 <u>9.2</u> 蔵川流域で (6、 <u>5.9</u> 内川流域で (8、 <u>30.</u> を超えると予想 庄内川に指定洪水予報 表される場合	<u>2</u> ) <u>2</u> ) 思される場合	修正
111	14	第3節 被害情報の収集及び伝達 1 情報の収集及び伝達 (1)、(2) (略) (3) 情報収集・伝達項目 収集・伝達の対象となる被害等 (略) (略)	伝達内容 (略)	第3節 被害情報の 1 情報の収集及び (1)、(2) (略) (3) 情報収集・位 収集・伝達の (略)			
		全壊 (追加) 半壊 (追加) 一部破損 (略) (略)	第 10 号様式による こと。 (略)	建物被害	(略) 全壊 大規模半壊 半壊 準半壊 (一部損壊) (略)	(略) - 第 10 号様式による こと。 - (略)	被害認定基準の変更に伴う修正
		2 建物の被害調査 (1) (略) (2) 認定基準 (住家全 住家がその居住のための基 壊 (全 すなわち、住家全部が倒壊 焼・全 の又は住家の損壊(ここで	本的機能を喪失したもの、、、流失、埋没、焼失したも	2     建物の被害調査       (1)     (略)       (2)     認定基準       全壊     すなわち	V. A7	機能を喪失したもの、失、埋没、焼失したも	

頁	行		修	正	前		修	正		後		備	考
		流失)	ことにになり、様 にと至りた。 にと至りた。 にとではいる。 は、その程 にはがの、成成 を設けて、その にはがの、成成 を設けて、との にはがの、成成 を設けて、との にはがの、成成 を設けて、との にはがの、成成 を設けて、との にはがの、成成 を設けて、との にはがの、成成 を設けて、との にはがの、成成 を設けて、との にはがの、成成 を設けて、との にはがの、成成 を記して、との にはがの、成成 を記して、との にはがの、成成 を記して、との にはがの、成成 を記して、との にはがの、にはがの、にはがの、には にはがの。 にはがい。 にはがの。 にはがしがの。 にはがしがの。 にはがしがの。 にはがしがの。 にはがしがの。 にはがしがの。 にはがしがの。 にはががの。 にがががの。 にがががの。 にがががの。 にがががの。 にがががががががががががががががががががががががががががががががががががが	修しなければ元 のをいう。以 動りに再使用する で家の損壊、焼失 の住家の延床面和 は住家の主要な であって、住家 のであって、住家 のであって、	何らかの変化を生じる の機能を復元し得ない 下同じ。)が甚だしく、 ることが困難なもので、 若しくは流失した部分 責の 70%以上に達した。 構成要素 (ここでいう での構成要素のうち造作 の一部として固定され。 経済的被害を住家全体 住家の損害割合が 50%		損壊、焼失 の延床面積 の主要な精 損害割合で	ことが困難な 若しくは流失し 責の 70%以上に 構成要素の経済 ぎ表し、その住家 ) ものとする。	した部分 達した程 的被害を	の床面積がそ 度のもの、又 と住家全体に	の住家は住家占める	被の修正	
		(追加)	(追加)			<u>大規模</u> <u>半壊</u>	を含む大きすることが することが 住家の延身 家の主要な る損害割合	三宅が半壊し、 相模な補修を行 M難なもの。 三面積の 50%以 は構成要素の経 いで表し、その いものとする。	わなけれ 具体的に L上 70% 済的被害	ルば当該住宅 は、損壊部分 未満のもの、 手を住家全体	に居住 がその 又は住 に占め		
		住家半 壊 <u>(</u> 半 焼) (追加)	たもの、すなれれば元通りに再 壊部分がその信 もの、又は住家 全体に占める打	のち、住家の損壊 再使用できる程 性家の延床面積の での主要な構成要	的機能の一部を喪失し 要が甚だしいが、補修す 要のもの、具体的には損 う 20%以上 70%未満の 要素の経済的被害を住家 その住家の損害割合が る。	半壊	たもの、すれば五損 は、 大道に 大道の 大道の 大道の 大道の を住家 を住家が 半切 となる となる は、 は、 大道の をはまる はです はでする はでする はです はでする はです はです はです はです はです はです はでする はでする は	D居住のための なわち、住家の に再使用でき 分がその住家の 、又は住家の ぶに占める損害 る以上 50%未満 と以上 50%未満	の損壊がる程度のの延床面を要な構成で表で表して表して表して表して表してあるという。	甚だしいが、 うもの <u>で</u> 、具 積の 20%以 成要素の経済 し、その住家 さする。 まの損傷を受	補修す 体的に 上 70% 的被害 の損害	表記の数	定基準
		一部 <u>破</u> 損		_	)住家の破損で、補修を ただし、ガラスが数枚	<ul><li>準半壊</li><li>に至ら</li></ul>	10%以上 2 の経済的被 の住家の指 上のいずれ	がには、損壊語 10%未満のもの 技害を住家全体 負害割合が10% しにも至らない も はなのものと	、又は住 に占める 以上20% 程度の住	家の主要な構 損害割合で表 未満のもの。 家の破損で、	成要素 をし、そ とする。 補修を	修正	に伴う

頁	行	修 正 前	修 正 後	備考
		(略) (略) (略) 3 (略) 4 火災、災害即報要領に基づく報告 (1) 市は、火災、災害即報要領(昭和 59 年 10 月 15 日消防災第 267 号。以下「即報要領」という。)に定める即報基準に該当する火災、災害を覚知したときは、原則として、30 分以内で可能な限り早く、わかる範囲で、様式 1 により第一報を県に報告するものとし、以後、判明した事項のうちから逐次報告する。 5 (略) 愛知県災害対策本部尾張方面本部への連絡先 区分 第 1 邦 第 2 非常配備 (追加) 第 2 非常配備 常配備 (略) (略) (略) (略) (略) 第 1 邦 第 2 非常配備 (追加) 第 2 非常配備 常配備 (略)	ない   破損した程度のごく小さなものは除く。	表記の整理県の体制変更に伴う修正
120	21	第4節 市民への広報及び相談窓口 4 広報の手段 (1)、(2) (略) (3) 多様な情報手段の活用 臨時広報紙等の配布、掲示板や緊急速報メール機能、Web サイト、ソーシャルメディアの利用等あらゆる媒体を有効に活 用して広報活動を行う。	第4節 市民への広報及び相談窓口 4 広報の手段 (1)、(2) (略) (3) 多様な情報手段の活用 臨時広報紙等の配布、掲示板や緊急速報メール機能、Webサイト、ソーシャルメディアの利用等あらゆる媒体を有効に活用して広報活動を行う。特に、停電や通信障害発生時は、被災者が情報を得る手段が限られていることから、被災者生活支援に関する情報についてはチラシの貼り出し、配布等の紙媒体や広報車でも情報提供を行うなど、適切に情報提供を行う。	対策の追加
128	28	<ul><li>第3章 消防・救助活動</li><li>第1節 消防活動</li></ul>	第3章 消防・救助活動 第1節 消防活動	

頁	行	修 正 前			修	正	後		備	考
		4 航空機事故による災害対策 (略) 資料 「様式・資料集」愛知県名古屋飛行場及びその周辺	πにおける	4 航空機事故による災害対策 (略) 資料 「様式・資料集」愛知県名古屋飛行場及びその周辺における				+ X		
		消防活動に関する業務協定(資料		貝们			「%及0℃の同題におりる業務協定(資料5− <u>43</u>		表記の整	理
138	6	第3節 広域応援の要請 5 他の消防機関からの応援要請に基づく出動			広域応援の要請の消除機関からの	内怪亜津に甘べ	マン 山動			
		協定名称 協定機関	目	5 他の消防機関からの応援要請に基づく出動 協定名称 協定機関						
		1 愛知県内広域消防相互応援協 県内 37 市町村	-	1	愛知県内広域消		県内 34 市町村・消防組	1	表記の整	理
		定(資料5-33) 合			定(資料5- <u>41</u> )		<u></u> 合			
		2 消防相互応援協定(資料5- (略)		2	消防相互応援協定	定(資料5-	(略)			
		34   3   愛知県下高速道路における消 (略)		3	<u>42</u> ) 愛知県名古屋飛	行坦及バスの	(略)			
		防相互応援協定(資料5-38)			周辺における消		(MD)			
		4 愛知県名古屋飛行場及びその (略)			る業務協定(資					
		周辺における消防活動に関す		4	愛知県下高速道		(略)			
138	30	<u>る業務協定(資料5-35)</u> 第4節 防災活動拠点の確保等及び受援体制の整備【消	<b>法公安部</b> 】	第4節	防相互応援協定		    休制の整備		表記の整	
100	30	カュ師 例列は新校派や雁体寺及U文版件間や正備 【IRE	列 五 爻 即 I	第4節 防災活動拠点の確保等及び受援体制の整備 【本部事務局部、動員部、消防公安部】					<b></b> 衣に*ノ正	.4
		1 (略)		1 (略)						
		(追加)			2 市及び県は、国や他の地方公共団体等からの応援職員等を迅速・的確に受け入れて情報共有や各種調整等を行うための受援体				対策の追	.加
							調整等を付りための気援 庁内全体及び各業務担当			
							<u>ガロエ戸及び日来初四日</u> 職員等の執務スペース <i>の</i>			
					<u> 行うものとする。</u>					
							、被災市区町村応援職員			
							<u>、入れについて、活用方法</u> と進に努めるものとする。	30)		
		<u>2</u> (略)			格)	11日·公田/川·夕风	<u>.e.c.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	_		
140	16	第4章 水防活動			第4章 水防活動					
		第1節 水防体制			第1節 水防体制					
		2 水防配備態勢 (1) 水防配備態勢の種類及び時期		2 水防配備態勢 (1) 水防配備態勢の種類及び時期						
		配備態勢配備時	<b></b>	(1)	不例配備 思 <b>务</b> 必種 配備		配備時期	$\exists \mid$		

頁	行	修	正	前			修	正 1	後	備考
		警戒態勢 1 次 当 番者**2	2名(指定11課 <sup>※1</sup> を 舎内各部管理職 2名 番制で指定) 6名(初動当番者 2 え、指定11課 <sup>※1</sup> の 名及び指定11課 <sup>※1</sup> を 庁内各部管理職 2名 番制で指定)	名を輪 2名に加 管理職 2 E除く	(略)	警戒態勢	勢 1 次 当	2名(指定10課 <sup>※1</sup> を除く庁 舎内各部管理職2名を輪 番制で指定) 6名(初動当番者2名に加 え、指定10課 <sup>※1</sup> の管理職2 名及び指定10課 <sup>※1</sup> を除く 庁内各部管理職2名を輪 番制で指定) (略)	(略)	組織態勢の変更による修正
		(略) (略) 水防初動態勢 (略) ・消防公安部 常 <u>召</u> 集に基づ (略)		· .	(略)	水防初	, ,.,	<ul><li>(略)</li><li>・消防公安部においては非常担集に基づく招集者</li><li>(略)</li></ul>	(略)	表記の整理
		水防第 1 次配備 態勢 ・消防公安部においては非 常 <u>召</u> 集に基づく招集者 (略)			(略)	水防第1次配備態勢		<ul><li>(略)</li><li>・消防公安部においては非常担集に基づく招集者</li><li>(略)</li></ul>		
		水防第2次配備態勢	(略) ・消防公安部におい 常 <u>召</u> 集に基づく招∮ (略)	集者	(略)	態勢	2次配備	(略) ・消防公安部においては非 常 <u>招</u> 集に基づく招集者 (略)		表記の整理
		※1 市民安全課、 川排水課、公園緑地 防課 ※2 農政課は専門	課、下水建設課、消	防総務課、	消防救急課、予		路課、河川排水課、 京課、予防課	態勢の見直し による修正		
		※2 農政課は専門的な知識・技術を要する農業用水の巡視等の業務を行える職員が限られるため、災害警戒本部従事中であっても、当該業務を優先させる。 (2) 解除 水位が通報水位以下に減じ、水害の危険がなくなったときは、水防配備態勢を解除する。				(2) 解				
						水位が通報水位以下に減じ、水害の危険がなくなったときは、本部事務局部長(建設部長)の指示に基づき水防配備態勢を解除する。			水防計画の見直しによる修正	
143	11	第2節 水防活動の	実施			第2節	水防活動の	実施		

頁	行	修 正 前	修正後	備考
		4 水防作業 河川、ため池等が漏水、がけ崩れ、越水等の状態にあり、	4 水防作業 放置 河川、ため池等が漏水、がけ崩れ、越水等の状態にあり、放置	
		しておくと危険となる場合は、水防管理者は、その応急措置		
		て現場の状況、工作物の構造及び使用材料等を考慮して、当		
		て積土俵工、月の輪工、釜段工、木流工、杭打積土俵工、		表記の整理
		工等の水防工法を実施する。	廻し工等の水防工法を実施する。	
145	11	第5章 救援及び救護	第5章 救援及び救護	
		第1節 避難	第1節 避難	
		(略)	(略)	
		避難勧告等を発令するにあたり、住民の周囲の状況等により	、近 避難勧告等を発令するにあたり、住民の周囲の状況等により、近	
		隣の安全な場所への避難や、屋外での移動がかえって命に危险		
		ぼしかねない等やむを得ない場合には、「屋内安全確保」の領		表記の整理
		保措置を指示することができる。	等)」の安全確保措置を指示することができる。	
		1 避難勧告等	1 避難勧告等	
		(1)~(9) (略)	$(1)\sim(9)$ (略)	
		(10) 知事等への助言の要求	(10) 知事等への助言の要求	
		市長は、避難のための立退きを勧告し、若しくは指示し		±== 0 ±6==
		は「屋内安全確保」の安全確保措置を指示しようとする場合に		表記の整理
		おいて必要があると認めるときは、中部地方整備局、名言		
		方気象台又は知事に対し助言を求めることができる。	備局、名古屋地方気象台又は知事に対し助言を求めることがで	
		$2\sim4$ (略)	きる。 $2\sim4$ (略)	
		2~4 (略)  5 避難所の開設	2~4 (略)   5 避難所の開設	
		災害のため避難した居住者や滞在者等や被災した住民等: (1) (2) (3) (4) (4) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7		
		時的に滞在させるための施設として、避難所を必要に応じて		
		するものとする。ただし、ライフラインの回復に時間を要す		表記の整理
		見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が見込まれる場		次品の正生
		あらかじめ指定避難所に指定されていたとしても原則開記		
		いものとする。	まれる場合は、当該地域に指定避難所を設置・維持することの適	
			否を検討するものとする。	
			また、避難所を開設した場合に関係機関等による支援が円滑に	対策の追加
			講じられるよう、避難所の開設状況等を適切に県に報告し、県は、	
			その情報を国に共有するよう努めるものとする。	

頁	行	修 正 前	修 正 後	備考
		<u>また、</u> 要配慮者に配慮して、旅館・ホテル等を実質的に福祉避	<u>あわせて</u> 、要配慮者に配慮して、旅館・ホテル等を実質的に福	表記の整理
		難所として開設するよう努めるものとする。	祉避難所として開設するよう努めるものとする。	
		なお、避難所を開設する場合には、あらかじめ施設の安全性を	なお、避難所を開設する場合には、あらかじめ施設の安全性を	
		確認するものとするが、避難所が危険で不適当となった場合は、	確認するものとするが、避難所が危険で不適当となった場合は、	
		別の避難所に移送する。	別の避難所に移送する。	
		(1)~(3) (略)	(1)~(3) (略)	
		6 避難所の管理運営	6 避難所の管理運営	
		避難所内の混乱を防止し、安全かつ適正な管理を図るため避難	避難所内の混乱を防止し、安全かつ適正な管理を図るため避難	
		所には、市の職員を配置するとともに、避難所の運営にあたって	所には、市の職員を配置するとともに、避難所の運営にあたって	
		は、次の点に留意する。	は、次の点に留意する。	t t fata - vil. t -
			また、令和2年における新型コロナウイルス感染症の発生を踏	対策の追加
			まえ、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を	
		(4) (0) (mt)	取り入れた防災対策を推進するものとする。	
		(3) 職員は、避難所の自治組織の結成を促し、避難者がお互いに	(3) 職員は、避難所の自治組織の結成を促し、避難者がお互いに	ま 割の 敷畑
		助け合う自主的な避難所 <u>生活</u> が行えるよう支援する。 (4)~(13) (略)	助け合う自主的な避難所 <u>運営</u> が行えるよう支援する。 (4)~(13) (略)	表記の整理
		(4)~(5) (略) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	(4) 必要に応じて、ペットの飼育場所の確保に努めるものとし、	表記の整理
			選業者が避難所へペットを連れてきた場合は、「避難所ペット	衣配の差圧
		育者及び避難者へ周知・徹底を図ること。	登録台帳」に登録するとともに、飼育場所や飼育ルールを飼育	
		月日及い姓舞日・7月別・1版区で図ること。	者及び避難者へ周知・徹底を図ること。また、獣医師会や動物	
			和及り避難者、同為、徹底を囚ること。 <u>よた、試と時去、動物</u> 取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努めるも	
			のとする。	
		(15) (略)	(15) (曜各)	
		(追加)	(16) 市は、避難所に避難したホームレスについて、住民票の有無	対策の追加
			等に関わらず適切に受け入れられるよう、地域の実情や他の避	
			難者の心情等について勘案しながら、あらかじめ受け入れる方	
			策について定めるよう努めるものとする。	山体の竹垣
		(追加)	(17) 市は、被災地において感染症の発生、拡大がみられる場合は、	対策の追加
			防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、感染症対策とし	
			て必要な措置を講じるよう努めるものとする。	
155	9	第2節 給水	第2節 給水	
		(略)	(略)	

頁	行	修	正	前		修	正	後	備	考
		資料「様式・資料」	(資料5-36 水道事故等に (資料5-3 災害時等5-3 災害時料5-3 災害時料5- 災害時におけ (漢字時におけ (漢字時におけ (漢字時におけ	よる相互応援協定 (7) (会応援給水に関する覚書 (8) ける飲料水の供給に関する協 - 39) - る物資調達に関する協定 5、56、58~60) - る支援協力に関する協定	資料	「様式・資料集」	(資料5- <u>37</u> ) 水道事故等に。 (資料5- <u>38</u> ) 災害時等の緊然 (資料5- <u>39</u> ) 災害時におけ 定(資料5- <u>4</u> 災害時におけ (資料5- <u>56</u> 、 災害時におけ	急応援給水に関する覚書 る飲料水の供給に関する協 <u>40</u> ) る物資調達に関する協定	表記の	整理
157	18	(資料5-68、69、75、76) 第3節 食糧 2 炊出し (1) (略) (2) 炊出しの方法 ア〜ウ (略) エ 各調理場においては、施設の状況に応じ、炊出しを行う。 オ、カ (略) 3 (略) 4 食糧等の調達に関する協定				<ul> <li>第3節 食糧</li> <li>2 炊出し</li> <li>(1) (略)</li> <li>(2) 炊出しの方法</li> <li>ア〜ウ (略)</li> <li>エ 各調理場 (前並・稲口・白山・東部) においては、施設の 状況に応じ、炊出しを行う。</li> <li>オ、カ (略)</li> <li>3 (略)</li> <li>4 食糧等の調達に関する協定</li> <li>(略)</li> </ul>			) 表記の	整理
		(略) 協定を 尾張中央農業共同組 春日井商工会議所 春日井市商店街連合 生活協同組合 コー (追加) 株式会社清水屋春日 イオンリテール株式 日井店 ユニー株式会社アビ	合 会 プあいち 井店 式会社イオン春	物資の種類 (略)	尾春春生名株イ日	協定先 中央農業共同組合 中商工会議所 中市商店街連合会 協同組合 コーフ 登勤労市民生活協 会社清水屋春日井 ンリテール株式会 ち 一株式会社アピタ	: 『あいち <u>3同組合</u> :店 会社イオン春	物資の種類 (略)	表記の	整理

頁	行	修正	前	修正	後	備考
		(資料 5 - <u>55~</u> 災害時におけ (資料 5 - <u>68、</u>	る物資調達に関する協定	(資料 5 - <u>56~</u> 災害時におり (資料 5 - <u>69</u> 、	ける物資調達に関する協定	表記の整理 協定の解消に よる修正 表記の整理 協るの を を を を を を を を を を を を を を を を を を を
160	114	第4節 生活必需品 5 物資の調達に関する協定 (略) 協定先 協定先 尾張中央農業協同組合 春日井市商店街連合会 生活協同組合 コープあいち (追加) 株式会社清水屋春日井店 イオンリテール株式会社イオン春日井店 ユニー株式会社アピタ高蔵寺店 株式会社カーマ 株式会社ケーヨー 株式会社ホームセンターアント 株式会社ホームワ 株式会社ボーム 保式会社がローホールディングス 株式会社赤ちゃん本舗	物資の種別 (略)	第4節 生活必需品 5 物資の調達に関する協定 (略) 協定先 尾張中央農業協同組合 春日井商工会議所 春日井市商店街連合会 生活協同組合 本式会社清水屋春日井店 イオンリテール株式会社イオン春日井店 ユニー株式会社アピタ高蔵寺店 DCM カーマ株式会社 株式会社ケーヨー (削除) 株式会社ホームセンターアント株式会社オークワ 株式会社バローホールディングス 株式会社赤ちゃん本舗	物資の種別 (略)	表記の整理表記の整理協定の解消による修正

頁	行	修 正 前	修 正 後	備考
		株式会社赤ちゃんデパート水谷         (資料 「様式・資料集」食品及び備蓄物資(資料3-2)         災害時における物資調達に関する協定         (資料5-55~61、65)         災害時における支援協力に関する協定         (資料5-68~71、75、76)		協定の解消に よる修正 表記の整理
162	1	第 5 節 医療 1 医療活動 (1)~(4) (略)	第 5 節 医療 1 医療活動 (1)~(4) (略)	
		(5) 地域災害医療対策会議への参画 県が2次医療圏ごとに設置する地域災害医療対策会議に参画して、管内の医療ニーズや医療救護活動を報告するととも に、関係機関との情報の共有を図り、また、必要に応じて医療 チーム等の派遣や、医薬品供給等の支援を要請する。 2 (略) 3 医療品等の確保 (1)~(3) (略) (4) 災害の状況等により医薬品等が不足するときは、2次医療圏	(5) <u>保健医療調整会議への参画</u> 県が2次医療圏 <u>等の区域</u> ごとに設置する <u>保健</u> 医療 <u>調整</u> 会議 に参画して、管内の医療ニーズや医療救護活動を報告するとと もに、関係機関との情報の共有を図り、また、必要に応じて医 療チーム等の派遣や、医薬品供給等の支援を要請する。 2 (略) 3 医療品等の確保 (1)~(3) (略) (4) 災害の状況等により医薬品等が不足するときは、2次医療圏	表記の整理
		ごとに設置される <u>地域災害</u> 医療 <u>対策</u> 会議に調達の要請をする。 4 (略)	<u>等の区域</u> ごとに設置される <u>保健</u> 医療 <u>調整</u> 会議に調達の要請を する。 4 (略)	表記の整理
		5 <u>災害救助法の適用</u> 災害救助法が適用された場合、県が同法に基づく救助の実施機 関となる。ただし、当該災害が局地災害の場合は、当該事務は市 長への委任を想定しているため、市が実施することとなる。また、 当該災害が広域災害の場合は、日本赤十字社愛知県支部への救助 事務の委託を想定している。 なお、救助の対象、方法、経費及び期間については、災害救助 法施行細則による。	(削除)	表記の整理
		資料 「様式・資料集」医療施設等(資料 2 - 4) 災害医療救護に関する協定(資料 5 - <u>47</u> ) 災害歯科医療救護に関する協定 (資料 5 - <u>48</u> )	<ul><li>資料 「様式・資料集」医療施設等(資料2-4)</li><li>災害医療救護に関する協定(資料5-48)</li><li>災害歯科医療救護に関する協定</li><li>(資料5-49)</li></ul>	表記の整理

頁	行	修	正	前	修	正	後	備    考	与	
			給並びに薬剤師 (資料5- <u>49</u> ) 春日井市と一般 会との 災害時	医薬品及び医療用品の供 の派遣協力に関する協定 社団法人春日井市薬剤的 医療用医薬品の備蓄体制 互協力に関する覚書	<u> </u>	災害時における医薬品及び医療用品の供給並びに薬剤師の派遣協力に関する協定 (資料5- <u>50</u> ) 春日井市と一般社団法人春日井市薬剤師 会との災害時医療用医薬品の備蓄体制整 備における相互協力に関する覚書 (資料5- <u>51</u> )				
164	26	第6節 住宅の確保 2 <u>県 (建設部)及び</u> (1)~(3) (略) (4) 応急仮設住宅の ア、イ (略) ウ 建設方法	<u>ー</u> 市における措置		第6節 住宅の確保 2 <u>市及び県</u> における: (1)~(3) (略) (4) 応急仮設住宅の: ア、イ (略) ウ 建設方法	措置		表記の整理		
		所定の基準に リース又は買取 ただし、状況	<b>対りにより設置する</b>	事務の一部を行うことと	所定の基準に リース又は買取 ただし、状況	文りにより設置する	の事務の一部を行うこ			
		次のとおり行う。 ア 入居対象者 <u>災害</u> により被 とする。 イ (略) ウ 管理運営	住宅への入居対象者	者の選定とその管理運営を 次のいずれにも該当する者	次のとおり行う。 ア 入居対象者 <u>風水害</u> により 者とする。 イ (略) ウ 管理運営	住宅への入居対象を	者の選定とその管理運営 て次のいずれにも該当す			
		与えるための しないよう適 る安心・安全の ための心のケ	仮設建設であるこ 切に管理する。その の確保、孤独死や <u>て</u> ア、入居者による	しての一時的居住の場所を とを考慮し、使用目的に反 の際、応急仮設住宅におけ いきこもりなどを防止する コミュニティの形成及び追 画を推進し、女性を始める	与えるための しないよう適 る安心·安全の ための心のケ	仮設建設であるこ j切に管理する。その の確保、孤独死や <u>j</u> ア、入居者による	しての一時的居住の場所とを考慮し、使用目的に とを考慮し、使用目的に の際、応急仮設住宅にお 引きこもりなどを防止す コミュニティの形成及で 画を推進し、女性を始め	元反 3け -る 表記の整理 ド運		

頁	行	修正	前	修	正	後	備	考
			救助法施行細則による。		じて、応急仮設住	よう配慮するものとする。 :宅におけるペットの受入	表記の整	理
		4 (略) <u>5</u> 被災住宅の応急修理 (1) 修理の対象住家	居住者が現実に当面の日常生活 る住家とする。	け、自らの資力では	だおしくはこれら は応急修理をする 行わなければ居	に準ずる程度の損傷を受 うことができない者 住することが困難である	表記の整	理
		(2)~(5) (略) (6) 給付対象者の範囲 半壊等の住宅被害を受け、応え 所等への避難や応急仮設住宅の れる者で、自らの資力では修理		<u>程及に圧象が干象で</u> (2)~(5) (略) <u>(削除)</u>	<u> バンセ社</u>		表記の整	理
		害のため大規模な補修を行わた ある程度に住家が半壊した者と (7) 災害救助法の適用 ア 災害救助法が適用された場 施機関となる。ただし、当該 事務は市長への委任を想定し	よければ居住することが困難で する。	<u>(削除)</u>			表記の整	理
		となる。         なお、救助の対象、方法、減         救助法施行細則による。         イ 災害救助法が適用されない         行う。         6 (略)	経費及び期間については、災害 場合の住宅の応急修理は、市が	<u>5</u> (略)			表記の整	理

頁	行	修正	前	修	正	後	備	考
171	12	第8節 遺体の処理 5 応援要求 自ら遺体の処理の実施が困難な場合 処理の実施、又は実施に要する要員及 請する。 (追加) 6、7 (略) 8 遺体の埋火葬 (1)~(5) (略) (6) 応援要求 自ら遺体の処理の実施が困難な場 葬の実施、又は実施に要する要員及 請する。 この場合において、「災害発生時 協力に関する協定」を締結している 定によるものとする。 さらに、必要に応じて県への応援	会、他市町村へ遺体の埋火 び資器材について応援を要 で資器材について応援を要 こおける火葬場の相互応援 市町村にあっては、当該協	処理の実施、又は実施に 請する。 この場合において、	こ要する要員及 「災害発生時に	、他市町村又は県へ遺体の び資器材について応援を要 おける火葬場の相互応援協 付にあっては、当該協定に	: <u>5</u> 表記の!	
173	6	第9節 緊急輸送 1 緊急輸送手段の確保 (1)~(3) (略) (4) 緊急車両の調達等 ア (略) イ 災害の規模等必要に応じ、協定 る。 協定先 (略) (追加) ウ (略) 2 燃料の確保 (略)	E締結団体に協力を要請す 協定の内容 (略) (追加)	第9節 緊急輸送 1 緊急輸送手段の確保 (1)~(3) (略) (4) 緊急車両の調達等 ア (略) イ 災害の規模等必っ る。 協定先 (略) 株式会社トヨタレンタリ 快式会社トヨタレンタリ ウ (略) 2 燃料の確保 (略)	要に応じ、協定 リース愛知	締結団体に協力を要請す 協定の内容 (略) 輸送車両の供給	協定のよる追	

頁	行	修正前	修 正 後	備考
		<ul> <li>資料 「様式・資料集」要配慮者搬送用公用車(資料4-2) 災害時における物資調達に関する協定 (資料5-55~60、62、65) 災害時における物資等の輸送及び保管 場所の確保等に関する協定 (資料5-66)</li> </ul>	<ul> <li>資料 「様式・資料集」要配慮者搬送用公用車(資料4-2) 災害時における物資調達に関する協定 (資料5-56~61、63、66) 災害時における物資等の輸送及び保管 場所の確保等に関する協定 (資料5-67)</li> </ul>	表記の整理
		災害時における物資輸送 <u>及び輸送車両の供給</u> に関する協定(資料 5 <u>67</u> ) 災害時における人員輸送に関する協定 (資料 5 -25、26) (追加)	災害時における物資輸送 <u>等</u> に関する協定 (資料 5 - <u>68</u> ) 災害時における人員輸送に関する協定 (資料 5 - 25、26) <u>災害時における自動車等の提供に関する</u> 協定 (資料 5 - 27)	表記の整理
		緊急通行車両等の事前届出・確認手続等 要領(資料 6 - 4)	照定(資料 3 21) 緊急通行車両等の事前届出・確認手続等要 領(資料 6 - 4)	
178	18	第6章 要配慮者対策 第2節 要配慮者への対応 4 外国人に対する情報提供と支援ニーズの把握 (1) (略)	第6章 要配慮者対策 第2節 要配慮者への対応 4 外国人に対する情報提供と支援ニーズの把握 (1) (略)	
		(2) <u>県国際交流協会の「多言語情報翻訳システム」等の活用</u> (3)、(4) (略)	(削除) (2)、(3) (略)	表記の整理
180	30	第7章 都市施設の応急対策 第1節 公共施設 4 市庁舎等の公共施設 (1)~(3) (略) 資料 「様式・資料集」災害時における応急対策業務に関する協	第7章 都市施設の応急対策 第1節 公共施設 4 市庁舎等の公共施設 (1)~(3) (略) 資料 「様式・資料集」災害時における応急対策業務に関する協定	
181	7	定(資料5-31、33) 第2節 ライフライン 上水道をはじめとするライフライン関係機関は、災害発生後速や かに応急活動体制を確立し、被害状況の把握、施設機能の回復、危 険防止等の応急復旧措置を講ずる。 ただし、気象条件等を踏まえ、巡視等に当たる職員等の安全を最 優先として情報収集に当たるものとする。	険防止等の応急復旧措置を講ずる。 ただし、気象条件等を踏まえ、巡視等に当たる職員等の安全を最 優先として情報収集に当たるものとする。	表記の整理

頁	行	修正	前	修	正	後		備	考
		なお、復旧にあたり、可能な限り地区別 明示するものとする。 1 (略)	の復旧予定時期の目安を	ライン事業者の事業所等 作業調整会議を開催する	等で実動部隊の るものとする。	必要に応じて、現地のラー詳細な調整を行うため、 区別の復旧予定時期の目覚	現地		
		<ul><li>資料 「様式・資料集」災害時における応 (資料5-32)</li><li>2 (略)</li><li>3 電力</li></ul>	急対策業務に関する協定		災害時における 資料 5 - <u>33</u> )	る応急対策業務に関する	<b></b> 協定	表記の整理	
		中部電力株式会社は、災害の規模等が ずる。 (1)、(2) (略) (3) 広報	況に応じ、次の措置を講	中部電力株式会社、		ーグリッド株式会社、中 、災害の規模等状況に応		表記の整理	里
		(3) 広報 感電事故、漏電等による出火を防止 り復旧状況、安全対策等に関する十分		感電事故、漏電等 り復旧状況、安全文 また、停電時にイ する被害情報等の位 さらに、通信の仕	対策等に関する シンターネット A 達に係る体制 M 組みや代替通信 るとともに、通信	言手段の提供等について 言障害が発生した場合の	<u>に対</u> 利用	対策の追加	Л
		4、5 (略) 6 電話 (1) 西日本電信電話株式会社及びエヌ・ ーションズ株式会社		ーションズ株式会社	±	ヌ・ティ・ティ・コミュ、			
		西日本電信電話株式会社及びエヌ・ ーションズ株式会社は、緊急に必要な 助活動に直接関係する重要通信の確 に留意し、速やかに応急復旧を行う。 (略)	災害対策機関等、災害救	ーションズ株式会社 助活動に直接関係 に留意し、速やかに	土は、緊急に必 する重要通信の こ応急復旧を行 通信障害の状況。	やその原因、通信施設の	害救 解消	対策の追加	Л

頁	行	修 正 前	修 正 後	備考
		(2) 株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社及びソフトバンク株式会社 緊急に必要な災害対策機関等、災害救助活動に直接関係する 重要通信の確保及び通信の途絶の解消に留意し、速やかに応急 復旧を行う。 (略)	(2) 株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社及びソフトバンク株式会社 緊急に必要な災害対策機関等、災害救助活動に直接関係する 重要通信の確保及び通信の途絶の解消に留意し、速やかに応急 復旧を行う。 また、速やかに通信障害の状況やその原因、通信施設の被害 や復旧の状況等を関係機関に共有する。 (略)	対策の追加
185	17	第8章 交通対策及び災害警備 第1節 交通障害物の撤去 災害時の応急対策を円滑に実施するため、道路障害物の撤去、路 上放置車両等に対する必要な措置を行い、緊急通行車両の通行を確 保する。 1 (略) 資料 「様式・資料集」災害時における応急対策業務に関する協定	第8章 交通対策及び災害警備 第1節 交通障害物の撤去 災害時の応急対策を円滑に実施するため、道路障害物の撤去、路 上放置車両等に対する必要な措置を行い、緊急通行車両の通行を確 保する。 また、ライフライン施設の応急復旧を行うため、市、県、国、ラ イフライン事業者等で実施する合同会議、調整会議等における対応 方針等に基づき、道路管理者は、ライフラインの復旧現場等までの アクセスルート上の道路啓開を実施する。 1 (略) 資料 「様式・資料集」災害時における応急対策業務に関する協定	対策の追加
190	19	(資料5-31) 第2節 交通規制 2 車両の運転者がとるべき措置 災対法に基づき、緊急通行車両以外の車両の通行が禁止される 交通規制が行われたときは、通行禁止区域内の一般車両の運転者 は、次の措置をとらなければならない。 (1) 速やかに車両を次の場所に移動させる。 ア 道路の区間を指定して交通の規制が行われたときは、指定 された道路の区間以外の場所 イ 区域を指定して交通の規制が行われたときは、指定された 区域の道路以外の場所	(資料5-32) 第2節 交通規制 2 車両の運転者がとるべき措置 災対法に基づき、緊急通行車両以外の車両の通行が禁止される 交通規制が行われたときは、同法第76条の2の規定により、緊急 交通路内の一般車両の運転者は、次の措置をとらなければならない。 (1) 速やかに車両を次の場所に移動させる。 ア 緊急交通路に指定された区間以外の場所  イ 緊急交通路の区域に指定されたときは、道路以外の場所	表記の整理表記の整理
193	6	第9章 廃棄物対策 第1節 ごみ・し尿対策	第9章 廃棄物対策 第1節 ごみ・し尿対策	

頁	行	修	正	前	修 正 後		備	考
		2 処理体制の確保 (1) (略) (2) 応援・協力要請 ア、イ (略) (追加) 資料 「様式・資料集」 第2節 がれき対策 (略) 資料 「様式・資料集」	協定(資料5-2 災害時における 協定(資料5-8 災害時の一般廃 係る相互応援に	接に関する協定 5フロン類の回収に関す 7 <u>9</u> ) 5廃棄物の処理等に関す 8 <u>0~83</u> ) 逐棄物処理及び下水処理 関する協定(資料5- <u>8</u>	2 処理体制の確保 (1) (略) (2) 応援・協力要請 ア、イ (略) ウ ボランティア、N P O 等の支援を得て災害廃棄物等の数を進める場合には、社会福祉協議会、N P O 等と連携し、業実施地区や作業内容を調整、分担するなどして、効率的災害廃棄物等の搬出を行う。 資料 「様式・資料集」清掃施設・設備(資料 2 - 5) ごみ処理相互応援に関する協定(資料 5 - 79) 災害時におけるフロン類の回収に関す協定(資料 5 - 80) 災害時における廃棄物の処理等に関す協定(資料 5 - 81~84) 災害時の一般廃棄物処理及び下水処理係る相互応援に関する協定(資料 5 - 5	作 りに つる る に 85)	対策の追加表記の整理	
199	14	第10章 教育対策 第2節 学校教育の早期 3 学校給食 (1) 学校の再開に併せ 理場等の復旧に努め なお、被災状況等 易給食を実施する。 (2) 学校給食は、調:	せて速やかに学校;	給食が実施できるよう、 の実施が困難な場合は、 そ者の炊出しを実施する れる場合その他給食の実	(資料 5 - 32、34) 第 10 章 教育対策 第 2 節 学校教育の早期再開 3 学校給食 (1) 学校の再開に併せて速やかに学校給食が実施できるよう、調理場(前並・稲口・白山・東部)等の復旧に努める。なお、被災状況等により完全給食の実施が困難な場合は、易給食を実施する。 (2) 学校給食は、各調理場(前並・稲口・白山・東部)の施設被災者の炊出しを実施する場合、感染症等の危険の発生がきされる場合その他給食の実施が適当でないと認められる場は、一時中断する。	簡で測	表記の整理	里

頁	行		修	正	前			修	正	後		備	考
200	14		f 皮害を受けた	ときは、教		害調査を実施 協議し復旧対		き 皮害を受けた	ときは、教		害調査を実施 旧対策を講ず	県の組紀に伴う値	
202	3	<ul><li>2 救助の種類 救助とが適 が、救助はまり を受けて日本 条の規定に基 (略)</li><li>3 救助の程度</li></ul>	国用された場合 日6条の規定 516条の規定 本十字社愛 でき、市長な	合の救助は、 至に基づき、 知県支部が写 が知事の委任	協力機関とし		が、救助法第 を受けて日本 条の規定に基 <u>また、県に 法資源配分</u> に実施する。 (略) 3 救助の程度	質用された場合 第16条の規定 本赤十字社愛を 本赤十字社愛を は、災害救助に 「一ムにおいて 一 で、方法等	合の救助は、 定に基づき、 知県支部が が知事の委任 で、県の広域	協力機関とし 実施するほか、 Eを受けて実施 資源配分計画 遠調整の下で、	るものである。 て知事の委託 救助法第 13 でする。 「及び災害救助 円滑かつ迅速	対策の追表記の割	
214	13				河川延長 (km) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略)	流域面積 (k㎡) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略)	細則の規定に 資料 2 河川 (1) 1 級河川 河川名 庄内川 八田川川 大山川 地蔵川 内津川 内津川 内津川 大谷川 西行党川	こよる。		河川延長 (km) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略)	流域面積 (km²) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略)		

頁	行			修	:		正			前					修			正		後				備	考
		繁田	Ш		(略)		(略	.)	(略)	1	(略	.)	繁日	3JII		(略)		(略)		(略)		(略)			
		新繁	田川		(略)		(略	-)	(略)	)	(略	.)	新繁	田川		(略)		(略)		(略)		(略)			
		うぐい			(略)		(略	-)	(略)	1	(略	.)	うぐ	MA		(略)		(略)		(略)		(略)			
		内津川	放水		(略)		(略	-)	(略)	1	(略	.)	地蔵川	放水		(略)		(略)		(略)		(略)			
		路	, Î										路	各										表記の鏨	<b>と</b> 理
		(注) 1	_ (	略)		•							(注)	1 (	略)				•						
		2	2 指	定年月	月日は	( <u>)</u>	ずれも	<u>も</u> 昭和 4	44年3	月 20 日	であ	る。		2 指	定年月	目は、	昭利	口 44 年	3月	20 目で	ある。	(内津)	放		
														<u>水</u>	路、地	<b>也蔵川</b> 加	女水员	各を除く	()_					表記の事	<b>E</b> 理
216	1	資料3	気候										資料3	気候											
		(1) 复	[温、	風速、	降雨							•	(1) 5		風速、	降雨量	<b>計等</b>								
		年 月	気 収 均	最高	温 最 低		速 最高	降雨日数	降雨量	日最大日	降雨量 降雨量		年月	- 気 平均	最高	温	風 平均	最高	<b></b>	降雨量	日最大				
		. ,,	°C		€	m	m	日	mm		mm		1 21	c		℃	m	m	B	mm	,, ,	mm			
		平成 <u>25年</u>	<u>16. 4</u>	<u>37. 8</u>	<u>-3.4</u>	3.7	<u>20.6</u>	91	<u>1, 126. 5</u>	9月4日	94.5		平成 <u>26</u> 年	<u>16. 1</u>	<u>37. 8</u>	<u>-2.0</u>	<u>3. 7</u>	18.8	111	<u>1,247.0</u>	8月6日	<u>96. 0</u>		情報の追	加
		26	16.1	37.8	-2.0	3. 7	18.8	111	1, 247. 0	8月6日	96.0		<u>27</u>	<u>16. 7</u>	<u>42. 0</u>	<u>-1.7</u>	<u>3. 5</u>	<u>22. 5</u>	<u>117</u>	<u>1,565.5</u>	8月29日	<u>57. 0</u>			
		<u>27</u>	16.7	42.0	<u>-1.7</u>	3.5	22.5	117	1, 565. 5	8月29日	<u>57.0</u>		28	<u>17. 1</u>	<u>39. 2</u>	<u>-5. 0</u>	<u>3. 4</u>	16.6	<u>114</u>	<u>1,506.5</u>	9月20日	99. 5			
		28	17.1	39. 2	-5.0	3. 4	16.6	114	1, 506. 5	9月20日	99.5		<u>29</u>	<u>16. 2</u>	<u>37. 7</u>	<u>-3.4</u>	<u>3. 5</u>	<u>20. 6</u>	108	<u>1,428.0</u>	10月22日	144.0			
		29 29年 1	16. 2 4. 9	37. 7 14. 5	<u>-3. 4</u> -3. 4	3. 5 3. 7	20.6 14.4	<u>108</u>	1, 428. 0 23. 0	10月22日 1月8日	144. 0 14. 5		30	17.3	40.9	<u>-4. 0</u>	3.6	28.4	122	1,441.0	8月12日	73.0			
		294 1	5.3	14. 5	-1. <u>5</u>	4.4	14.4	<u>5</u>	37. 0	2月23日	19.5		<u>30</u> 年 <u>1</u>	4.0	<u>15. 5</u>	<u>-4. 0</u>	3.9	14.6	8	31.0	1月8日	12.5			
		3	8. 5	20.6	0.6	4. 4	15. 5	7	49.0	3月21日	26.0		3	<u>4.8</u> <u>11.4</u>	16. 1 25. 3	<u>-3. 1</u> <u>0. 8</u>	3. 6 4. 0	14. 9 16. 9	<u>3</u> <u>9</u>	11. 5 165. 0	2月10日 3月8日	<u>10. 0</u> <u>37. 5</u>			
		4	15.1	28.3	3.8	3.8	16.5	11	127.5	4月17日	38.5		4		30. 5	4.0	3.9	14.0	9	188. 5	4月25日	48. 5			
		5	21.0	34. 7	10.1	3. 1	11.8	6	45.0	5月25日	14.0		5		32.8	9.1	3.4	17. 9	14	221.0	5月13日	68. 0			
		<u>6</u>	22.8	<u>33. 7</u>	14.4	<u>3. 5</u>	13.8	8	<u>131. 0</u>	6月30日	<u>75.0</u>		6		36. 6	15.3	3. 4	13. 8	15	152. 5	6月20日	38. 5			
		7	28. 7	37.7	21.1	2.6	10.2	14	173.0	7月4日	62.5		7	29. 9	40. 9	21. 7	4. 1	13. 7	8	138. 0	7月6日	57. 0			
		8	28.5	<u>37.5</u>	21.2	3.2	<u>15. 9</u>	<u>12</u>	<u>260. 5</u>	8月18日	<u>75.5</u>		8	30.0	39.6	20.5	3.9	18.4	7	135.0	8月12日	73.0			
		9	24.0	33.8	13.0	3.3	20.6	12	98.0	9月16日	24.5		9	23. 9	34. 4	14.8	3. 2	28. 4	22	305.0	9月30日	30. 5			
		<u>10</u>	<u>18. 1</u>	<u>30. 9</u>	8.0	<u>3. 4</u>	<u>18. 6</u>	<u>17</u>	<u>417. 5</u>	10月22日	<u>144.0</u>		10	19.3	<u>30. 5</u>	10.4	3.2	14.2	12	<u>16. 5</u>	10月10日	6.0			
		11	11.7	24. 2	2.8	3.0	15.4	7	39.5	11月18日	15.0		11	14. 2	24.3	4.1	3. 1	13.5	<u>5</u>	<u>35. 0</u>	11月6日	<u>19. 0</u>			
		<u>12</u>	<u>5.8</u>	<u>15.4</u>	<u>-1.2</u>	3.6	<u>13. 1</u>	<u>3</u>	<u>27. 0</u>	12月24日	21.5		12	8.3	<u>20. 1</u>	<u>-1. 1</u>	3.8	<u>15. 2</u>	<u>10</u>	42.0	12月22日	7.0			
						ì	資料:	: 春日扌	‡市統計	十書 <u>平</u>	区成 30	年版					資	<b>資料:</b> 看	10000000000000000000000000000000000000	市統計	事 令	和元年	饭		

頁	行			修		正			前						修			正			後				備	考
		(2) 警報	• 注:	意報発表	長状況								(2) 警	報・消	主意幸	6発表	状況									
		年 月 警	報大	. 雨 洪 7	x 暴 風	その他	注意報	大雨	洪水	雷	強風	その他	年 月	警 報	大 雨	洪水	暴 風	その他	注意報	大雨	洪水	雷雷	強風	その他		
			10	<u>5</u> <u>5</u>		0	229	33	32	<u>53</u>	30	<u>81</u>	平成26年	16	7	6	2	1	271	46	45	67	17	96	情報の追	<b></b> 自加
		<u>26</u>	<u>16</u>	7 6	<u>2</u>	1	<u>271</u>	<u>46</u>	<u>45</u>	<u>67</u>	<u>17</u>	<u>96</u>	<u>27</u>	<u>6</u>	<u>3</u>	2	1	<u>0</u>	<u>181</u>	<u>25</u>	21	<u>51</u>	<u>12</u>	72		
		<u>27</u>	<u>6</u>	<u>3</u> <u>2</u>	1	<u>0</u>	<u>181</u>	<u>25</u>	<u>21</u>	<u>51</u>	<u>12</u>	<u>72</u>	<u>28</u>	<u>11</u>	<u>5</u>	<u>5</u>	0	1	<u>216</u>	33	<u>34</u>	<u>69</u>	<u>9</u>	71		
		<u>28</u>	<u>11</u>	<u>5</u> <u>8</u>	<u>i</u>	<u>1</u>	<u>216</u>	<u>33</u>	34	<u>69</u>	<u>9</u>	<u>71</u>	<u>29</u>	<u>16</u>	<u>9</u>	4	2	1	224	38	<u>20</u>	<u>63</u>	<u>15</u>	88		
		<u>29</u>	<u>16</u>	9 4	<u>2</u>	1	<u>224</u>	<u>38</u>	<u>20</u>	<u>63</u>	<u>15</u>	<u>88</u>	30	<u>10</u>	<u>4</u>	1	4	1	<u>191</u>	<u>18</u>	7	<u>68</u>	12	<u>86</u>		
			1	0 0	0	1	<u>15</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	1	<u>14</u>	_30年 1	1	0	0	0	1	<u>18</u>	0	Q	2	0	16		
		<u>2</u>	0	0 0	0	0	<u>17</u>	<u>0</u>	1	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>11</u>	2	0	0	0	0	0	12	0	0	1	2	9		
		3	0	0 0	_	0	<u>21</u>	0	0	<u>3</u>	1	<u>17</u>	3	0	0	0	0	0	18	1	0	4	2	11		
		4	0	0 0		0	<u>21</u>	1	1	<u>6</u>	<u>2</u>	11	<u>4</u>	0	0	0	0	0	18	1	1	4	0	12		
		<u>5</u>	0	0 0	_	0	21	2	2	7	1	9	<u>5</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	14 10	<u>1</u> <u>2</u>	<u>1</u> <u>0</u>	<u>6</u> <u>8</u>	<u>1</u> <u>0</u>	<u>2</u>		
		<u>6</u>	0	0 0		0	<u>19</u>	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>6</u>	0	3	<u> </u>	2	1	<u>0</u>	1	0	24	4	1	15	2	2		
		<u>7</u> 8	7	3 <u>1</u> 4 <u>2</u>		0	30 30	11 10	<u>5</u>	14 13	<u>0</u> <u>2</u>	<u>0</u> <u>1</u>	8	2	1	1	0	0	23	3	2	10	1	7		
		9	1	1 (		0	16	4	0	6	1	<u>1</u> <u>5</u>	9	4	2	0	2	0	18	<u>5</u>	2	7	<u>3</u>	1		
		10	3	1 1		0	18	<u>5</u>	2	4	3	4	10	1	0	0	1	0	14	1	0	7	1	5		
		11	0	0 0		0	7	0	0	1	1	<u>5</u>	11	0	0	0	0	0	11	0	0	3	0	8		
		12	0	0 0	0	0	9	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>0</u>	8	<u>12</u>	0	<u>0</u>	0	0	0	11	0	0	1	0	<u>10</u>		
		※ 春日井	市を	対象に	発表さ	れた	状況。		<u> </u>			<u> </u>	※ 春日	井市:	を対象	象に多	き表が	れた	状況。	o						
					資	料:	春日井	丰市紛	書信記	平	成 30	_年版					篁	}料:	春日	井市;	統計	書 _	令和え	5年版		
241	22	資料5 東	海地	方に影響	響のあ	った主	こな台	風					資料 5	東海	地方に	二影響	『のあ・	ったヨ	主な台	風						
		,	略)										1~36	(略)	)											
		(追加)															~16 [								情報の追	<b></b> 自加
																								北西に		
													進み、													
													日は豊 東側 33													
													<u>果側 3.</u> 時ごろ											<u>過、15</u> た ト		
													陸後台		,,,,	11 4 6//		, ,,								
													ながら											_		
													低気圧				->1<->		1		4 · - · I	-117X		- 1mm 114		

頁	行		修	正	前	修 正 後 備 考
具	11			TIE.	ĦIJ	愛知県では、15 日朝から風が強まり始め、台風の進む速度が遅かったため強風は 16 日朝まで続いた。このため、強風による人的被害や建物等の被害が発生したほか、鉄道の運休や航空機・船舶の欠航などの影響があった。  38 令和元年9月8日~9日の台風第15号 9月5日15時に南鳥島近海で発生した台風第15号は、小笠原近海を北西に進み、8日には向きを北よりに変え伊豆諸島北部を北北東に進んだ。9日03時前に非常に強い勢力で三浦半島付近を通過、9日05時前に強い勢力で千葉市付近に上陸後、関東地方を北東に進んだ。 静岡県では、8日夜遅くから9日未明にかけて暴風となり、非常に強い風を観測した所があった。また、8日朝から断続的に雨となり、台風が接近した8日夜から9日未明にかけては伊豆地方を中心に猛烈な雨となり、降り始めからの総降水量は天城山で440.5ミリとなった。海上では、8日から9日にかけて波やうね
						りが高くなり、石廊崎では4メートルを超えるしけとなった。 このため、人的被害や建物等の被害が発生したほか、道路の通
						行止め、鉄道の運休や航空機・船舶の欠航、断水・停電などライ
		(注)	(略)			<u>フラインへの影響があった。</u> (注) (略)
		(11.)		1域防災計画附属	資料( <u>平成 30</u> 年修正	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

頁	行	修 ፲	E 前	修	正	後	備考
245	1	東海地方に影響のあった主な台風 (追加)	、(進路図)	東海地方に影響のあー16日09時 15日09時 令和元年8月の台	2 m	9日09時 8日09時 計画 (全和元年修正)	情報の追加
250	11	資料 9     災害対策本部組織体制・       部長組当課総括責任者(略)(略)     (略)       動員部(略)     人事課			部組織体制・事務分掌 担当課 主 ) (略) 事課 1~6 (略 <u>7 各種応援</u> すること。 <u>8</u> (略)	な事務分掌	表記の整理

頁	行		修	正 前		修	正後	備考
		技術の○○○	河川排水課 道路園 <u>海施水</u> 一上下下道水市市 一工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	(水防に関すること) 1、2 (略) (追加)  3 水路の清掃に関すること。 (略)	技部 (金)	上下水道業務課 水道課 水道課 都市整備課 ニーツが自導課 建宅政策課	(水防に関すること)         1、2 (略)         3 農業用施設の確認巡視及び応急対急対策に関すること。         4 ため池の確認巡視及び応急対策に関すること。         5 水路の清掃に関すること。         (略)	組織改編に伴う修正
		避難部	(略)	(略) 1~8 (略) 9 社会教育の応急対策に関する こと。 10 (略)	避難部	(略)	(略) 1~8 (略) 9 社会教育 <u>施設</u> の応急対策に関 すること。 10 (略)	表記の整理
		(略) 物資供給部 (略)	(略)	(略)       1~5     (略)       6     農業用施設の確認巡視及び応 急対策に関すること。	(略) 物資供給部 (略)	(略)	(略) 1~5 (略) 6 農業用水 (新木津 (高山制水 門及び兵田堰以外)、上条、高貝、 愛知用水) の確認巡視及び応急 対策に関すること。	組織改編に伴う修正
		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

頁	行	修	正 前		修	正	後	備考
		ボランティア部 (略) (略)	1 ボランティア関係団 ランティア等との連絡 すること。 2~5 (略)	ボランティア部 (略)	(略)			表記の整理